

みずほフィナンシャルグループ

20	级带指插

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

90 連結決算データファイル

- 90 連結財務諸表等
 - (1)連結貸借対照表
 - (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 - (3)連結株主資本等変動計算書
 - (4)連結キャッシュ・フロー計算書
 - ○注記事項(2023年度)
- 108 セグメント情報等
 - (5)セグメント情報
- 112 時価情報
 - (6)金融商品の状況に関する事項
 - (7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等
 - (8)有価証券及び金銭の信託の時価等
 - ○有価証券
 - ○金銭の信託
 - ○その他有価証券評価差額金
 - (9)デリバティブ取引の時価等
 - ○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 - ○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
- 129 損益
 - (10)国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳
 - (11)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
 - (12)役務取引等利益の内訳
 - (13)特定取引利益の内訳
 - (14)特定取引資産・負債の内訳
- 132 預金
 - (15)預金の種類別残高(期末残高)
- 132 証券
 - (16)有価証券の種類別残高(期末残高)

132 資本・株式の状況(単体)

- (1)資本金の推移
- (2)発行済株式総数
- (3)普通株式の状況
- (4)大株主の状況
- (5)配当政策

みずほフィナンシャルグループ 経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

					(-12 - 161 3)
科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	39,867	32,180	39,630	57,787	87,444
連結経常利益	6,378	5,363	5,598	7,896	9,140
親会社株主に帰属する当期純利益	4,485	4,710	5,304	5,555	6,789
連結包括利益	76	9,318	471	2,776	13,450
連結純資産額	86,638	93,622	92,010	92,084	103,121
連結総資産額	2,146,590	2,255,862	2,370,661	2,542,582	2,786,721
有価証券残高	349,072	436,972	446,410	373,631	382,454
貸出金残高	834,681	837,046	847,362	886,871	927,787
預金残高(含む譲渡性預金)	1,444,722	1,505,049	1,556,998	1,642,873	1,714,452
連結ベースの1株当たり純資産額	3,372.96円	3,650.87円	3,581.39円	3,603.98円	4,037.28円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	176.87円	185.75円	209.27円	219.20円	267.88円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	176.86円	185.75円	209.26円	219.19円	267.88円
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注1)	17.25%	16.87%	17.53%	16.05%	16.93%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注1)	14.52%	14.37%	15.00%	13.91%	14.85%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	11.65%	11.63%	12.46%	11.80%	12.73%
連結自己資本利益率	5.18%	5.29%	5.78%	6.10%	7.01%
連結株価収益率	6.98倍	8.60倍	7.48倍	8.56倍	11.37倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,018	166,132	49,171	88,672	18,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,085	△97,637	△18,604	66,056	19,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,818	408	△5,220	△6,111	△2,309
現金及び現金同等物の期末残高	398,636	469,813	501,362	658,256	711,658
従業員数 ^(注2)	57,264人	54,492人	52,420人	51,212人	52,307人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。 2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。 3. 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利 益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当社の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けていま す。また、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融 商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

資産の部合計

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	67,152,100	72,968,900
コールローン及び買入手形	1,386,895	1,259,964
買現先勘定	11,693,419	20,533,096
債券貸借取引支払保証金	1,897,429	2,357,463
買入金銭債権	3,836,735	4,174,891
特定取引資産	17,404,494	21,381,444
金銭の信託	514,607	583,647
有価証券	37,363,140	38,245,422
貸出金	88,687,155	92,778,781
外国為替	2,408,587	2,259,701
金融派生商品	2,184,875	2,606,667
その他資産	8,689,547	7,364,363
有形固定資産	1,105,851	1,139,470
建物	325,241	330,325
土地	618,787	613,649
リース資産	6,333	16,423
建設仮勘定	43,679	47,074
その他の有形固定資産	111,808	131,997
無形固定資産	572,719	725,142
ソフトウエア	375,322	383,863
のれん	49,613	116,417
リース資産	2,098	4,421
その他の無形固定資産	145,685	220,440
退職給付に係る資産	859,271	847,116
繰延税金資産	316,168	135,428
支払承諾見返	8,905,643	10,098,502
貸倒引当金	△720,437	△787,848
投資損失引当金	△1	△4

254,258,203 278,672,151

		(単位:百万円)
科目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	150,498,976	159,854,668
譲渡性預金	13,788,347	11,590,532
コールマネー及び売渡手形	1,814,873	1,660,682
売現先勘定	25,735,560	38,103,216
債券貸借取引受入担保金	757,842	1,306,422
コマーシャル・ペーパー	1,782,111	1,165,988
特定取引負債	12,698,007	13,836,028
借用金	4,155,480	5,449,852
外国為替	671,552	900,034
短期社債	477,141	565,736
社債	11,371,189	11,999,712
信託勘定借	1,534,097	983,877
金融派生商品	2,749,138	3,818,518
その他負債	7,777,025	6,618,151
賞与引当金	126,694	185,977
変動報酬引当金	2,381	2,527
退職給付に係る負債	68,429	67,151
役員退職慰労引当金	539	541
貸出金売却損失引当金	15,049	8,645
関山並光が現代が日並 偶発損失引当金	13,706	19,321
は 時 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	13,695	10,378
eeugaが 長月 長子 は 長子 は た は た り と り と り と り と り と り と り と り と り り と う と り と り	7,798	25,125
特別法上の引当金	3,352	3,781
繰延税金負債	22,391	27,058
再評価に係る繰延税金負債	58,711	57,583
支払承諾	8,905,643	10,098,502
負債の部合計	245,049,740	268,360,016
(純資産の部)	2 25 6 7 6 7	2 25 6 7 6 7
資本金	2,256,767	2,256,767
資本剰余金	1,129,267	1,129,730
利益剰余金	5,093,911	5,538,891
自己株式	△8,786	△9,402
株主資本合計	8,471,160	8,915,987
その他有価証券評価差額金	564,495	929,815
繰延ヘッジ損益	△358,102	△298,280
土地再評価差額金	129,321	126,879
為替換算調整勘定	144,093	344,250
退職給付に係る調整累計額	182,306	214,337
在外関係会社における債務評価調整額	19	△452
その他の包括利益累計額合計	662,133	1,316,550
新株予約権	5	5
非支配株主持分	75,163	79,591
純資産の部合計	9,208,463	10,312,135
負債及び純資産の部合計	254,258,203	278,672,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書 (単位: appl) 連結包括利益計算書 (単位: appl)

連結損益計算書	(単位:百万円)			
科目	2022年度 (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)		
経常収益	5,778,772	8,744,458		
資金運用収益	3,178,214	5,772,536		
貸出金利息	1,750,984	2,787,517		
有価証券利息配当金	392,104	674,386		
コールローン利息及び買入手形利息	13,898	33,521		
買現先利息	281,313	721,327		
債券貸借取引受入利息	22,411	44,916		
預け金利息	498,504	1,060,345		
その他の受入利息	218,996	450,521		
信託報酬	58,958	61,487		
役務取引等収益	915,534	1,060,235		
特定取引収益	992,631	1,090,397		
その他業務収益	452,853	360,724		
その他経常収益	180,579	399,078		
償却債権取立益	7,730	5,511		
その他の経常収益	172,848	393,566		
経常費用	4,989,165	7,830,410		
資金調達費用	2,217,636	4,884,924		
預金利息	840,042	1,738,287		
譲渡性預金利息	209,222	520,886		
コールマネー利息及び売渡手形利息	17,140	22,927		
売現先利息	651,987	1,754,457		
債券貸借取引支払利息	8,734	27,635		
コマーシャル・ペーパー利息	51,776	83,741		
借用金利息	34,377	66,293		
短期社債利息	71	112		
社債利息	238,031	315,392		
その他の支払利息	166,251	355,187		
役務取引等費用	163,841	203,627		
特定取引費用	657,923	363,813		
その他業務費用	280,386	189,710		
営業経費	1,445,283	1,663,951		
その他経常費用	224,095	524,383		
貸倒引当金繰入額	65,698	78,672		
その他の経常費用	158,396	445,710		
経常利益	789,606	914,047		
特別利益	50,888	58,684		
固定資産処分益	3,260	5.946		
退職給付信託返還益	47,627	52.738		
特別損失	61,530	17,697		
固定資産処分損	7,462	9,304		
減損損失	51,545	7,963		
関連会社株式売却損	2,301	7,565		
その他の特別損失	220	429		
税金等調整前当期純利益	778,964	955,035		
法人税、住民税及び事業税	180,716	279,674		
法人税等還付税額	△9,911	△3,480		
法人税等調整額	48,029	△4,459		
/// / / / / / / / / / / / / / / / / /	218,834	271,735		
<u> </u>	560,130	683,299		
<u> </u>	4,602	4,305		
親会社株主に帰属する当期純利益	555,527	678,993		

~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~		(+12:07) )/
科目	<b>2022年度</b> (2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで)	<b>2023年度</b> (2023年4月 1 日から 2024年3月31日まで)
当期純利益	560,130	683,299
その他の包括利益	△282,463	661,740
その他有価証券評価差額金	△157,244	367,374
繰延ヘッジ損益	△281,515	60,598
為替換算調整勘定	127,170	190,357
退職給付に係る調整額	13,298	28,852
在外関係会社における債務評価調整額	42	△471
持分法適用会社に対する持分相当額	15,783	15,030
包括利益	277,666	1,345,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,298	1,335,852
非支配株主に係る包括利益	4,368	9,187

3,943

2,256,767 1,129,267 5,093,911

337,475

	<b>2022年度</b> (2022年4月 1 日から) 2023年3月31日まで <b>)</b>						
科目			株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	2,256,767	1,125,324	4,756,435	△8,342	8,130,185		
当期変動額							
			△209,432		△209,432		
親会社株主に帰属する 当期純利益			555,527		555,527		
自己株式の取得				△2,314	△2,314		
白己株式の処分		^255		1,870	1,615		
			2,834		2,834		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4,064			4,064		
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高			△11,319		△11,319		
利益剰余金から 資本剰余金への振替		134	△134		_		
株主資本以外の項目の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・							

(3) 連結株主資本等変動計算書

当期変動額合計

当期末残高

(単位:百万円)

340,975

△443

△8,786 8,471,160

					/ 2022年4	<b>2年度</b> 月 1 日から 月31日まで <b>)</b>				
科目			その他	の包括利益累	計額			新株	非支配株主	純資産
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額		その他の 包括利益 累計額合計	予約権	持分	合計
当期首残高	719,822	△76,757	132,156	2,346	169,652	△23	947,197	94	123,555	9,201,031
当期変動額										
剰余金の配当										△209,432
親会社株主に帰属する 当期純利益										555,527
自己株式の取得										△2,314
自己株式の処分										1,615
土地再評価差額金の取崩										2,834
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動										4,064
- 持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金減少高										△11,319
和益剰余金から 資本剰余金への振替										_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△155,326	△281,345	△2,834	141,746	12,654	42	△285,063	△88	△48,392	△333,544
当期変動額合計	△155,326	△281,345	△2,834	141,746	12,654	42	△285,063	△88	△48,392	7,431
当期末残高	564,495	△358,102	129,321	144,093	182,306	19	662,133	5	75,163	9,208,463

(単位:百万円)

					(半位・日ハロ)	
	<b>2023年度</b> (2023年4月 1 日から (2024年3月31日まで)					
科目			株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,256,767	1,129,267	5,093,911	△8,786	8,471,160	
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,883		△1,883	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,256,767	1,129,267	5,092,027	△8,786	8,469,276	
当期変動額						
剰余金の配当			△234,802		△234,802	
親会社株主に帰属する 当期純利益			678,993		678,993	
				△3,383	△3,383	
自己株式の処分		0		2,766	2,767	
土地再評価差額金の取崩			2,441		2,441	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		462			462	
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金変動額			231		231	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	_	463	446,864	△616	446,710	
当期末残高	2,256,767	1,129,730	5,538,891	△9,402	8,915,987	

										(単位・日月円)
					/ 2023年4	<b>3年度</b> 月 1 日から 月31日まで <b>)</b>				
科目			その他	の包括利益累	計額			新株	非支配株主	純資産
	その他 編 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定		在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益 累計額合計	予約権	持分	合計
当期首残高	564 <b>,</b> 495 △	358,102	129,321	144,093	182,306	19	662,133	5	75,163	9,208,463
会計方針の変更による 累積的影響額							_			△1,883
会計方針の変更を反映した 当期首残高	564 <b>,</b> 495 △	358,102	129,321	144,093	182,306	19	662,133	5	75,163	9,206,579
当期変動額										
剰余金の配当										△234,802
親会社株主に帰属する 当期純利益										678,993
自己株式の取得										△3,383
自己株式の処分										2,767
土地再評価差額金の取崩										2,441
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動										462
持分法適用会社の減少等に 伴う利益剰余金変動額										231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	365,319	59,822	△2,441	200,157	32,031	△471	654,417	_	4,428	658,845
当期変動額合計	365,319	59,822	△2,441	200,157	32,031	△471	654,417		4,428	1,105,555
当期末残高	929,815 🛆	298,280	126,879	344,250	214,337	△452	1,316,550	5	79,591	10,312,135

(単位:百万円)

# (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

大きいき  大学の大学   18 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	(4) 建紀イヤッシュ・ノロー	1月音	(単位:百万円)
2023年第31日まで		2022年度	2023年度
	科目	(2022年4月1日から)	(2023年4月1日から)
税金等調整前当期純利益 778,964 163,166 173,173 減損損失 51,545 7,963 173,173 減損損失 51,545 7,963 3,771 5,020 持分法による投資損益(△は益) △11,889 △26,221 貸倒引当金の増減(△) △71,488 42,729 投資損失引当金の増減額(△は減少) △106 3 3(当金売期損失引当金の増減額(△は減少) 13,740 △6,403 (租発損失引当金の増減額(△は減少) 1,746 49,304 変動報酬引当金の増減額(△は減少) 102 145 20職給付に係る資産の増減額(△は減少) 4,506 △1,638 役員退職慰労引当金の増減(△) △3,924 △3,316 (債券払戻損失引当金の増減(△) △3,924 △3,316 (債券益別・資金運用収益 △3,178,214 △5,772,536 金銀の信託の運用損益(△は運用益) 50,633 △24,038 金銭の信託の運用損益(△は連用益) 4,202 3,358 固定資産処分損益(△は益) 4,202 3,358 固定資産処分損益(△は益) △47,627 今52,738 特定取引負債の純増減(△) 2,855,475 金融派生商品負債の純増減(△) 2,855,475 金融派生商品負債の純増減(△) 2,855,475 金融派生商品負債の純増減(△) 2,855,475 金融派生商品負債の純増減(△) 2,855,475 金融派生商品負債の純増減(△) 2,392,530 △96,019 預金の純増(△)減 △3,395,330 △3,198,510 信用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) △3,395,330 △3,198,510 信用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) 44,655 △3,24,286 □ルレコン等の純増(△)減 10,000,741 5,381,997 預金の純増減(△) 44,602 997,746 (資出金の純増(△)減 △3,395,330 △3,198,510 「日金(中央銀行預付金を除く)の純増(△)減 △44,455 △324,286 □ルレコン等の純増減(△) 4808,324 9,511,807 少日為替養債産の純増減(△) 4808,324 9,511,807 少日為替養債産の純増減(△) 4808,324 9,511,807 少日為替養債産の純増減(△) 4808,324 9,511,807 分別計益付金の純増減(△) 4808,324 9,511,807 分別計益付金の純増減(△) 4808,324 9,511,807 分別計益付金の純増減(△) 4808,324 9,511,807 分別計益付金の純増減(△) 487,627 △460,034 円、2,2,2,63 分別・3,198,510 △86,797 (223,630 分別・3,198,510 △86,812 △47,56,93 を3,198,510 △87,779 379,335 分別・3,198,510 △47,602 ○440,002 △414,405 →445,600 △440,003 △414,405 →445,600 △440,003 △414,405 →445,600 △440,003 △414,405 →445,600 △440,003 △414,405 →445,600 △440,003 △414,405 →445,600 △440,003 △414,405 →445,600 △440,003 △414,405 →445,600 △440,003 △414,405 →445,600 △440,003 △414,405 →445,600 △440,003 △414,405 →445,600 △440,003 △414,405 →445,600 △440,003 △414,405 →445,600 △440,003 △414,405 →445,600 △440,003 △414,405 →445,600 △440,003 △414,405 →445,600 △440,003 △414,405 →445,600 △440,003 △414,405 →445,600 △440,0	一	(202343/13104 67	(202443/13103 67
減価償却費 163,166 7,963 7,963 7,963 0,173 万,020		778 964	955 035
		- ,	
お分法による投資損益(△は益)			
持分法による投資損益(△は益)			
登別   日本の地域(△)			
投資損失引当金の増減額(△は減少) 13,740 △6,403 (開発損失引当金の増減(△は減少) 13,740 49,304 変動報酬引当金の増減額(△は減少) 102 145 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) 44,506 △1,638 没員退職財労当金の増減額(△は減少) △4,506 △1,638 役員退職財労当金の増減額(△は減少) △17 2 1 1 2 1 1 2 1 2 1 3 3 3 3 1 5 1 2 1 3 3 3 1 5 1 2 1 3 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 3 1 5 1 5			
買出金売却損失引当金の増減額(△は減少)			
開発損失引当金の増減(△) 6,115 賞与引当金の増減額(△は減少) 1,746 49,304 変動報酬引当金の増減額(△は減少) 102 145 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) 69,067 102,323 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) △4,506 役員退職慰労目当金の増減額(△は減少) △17 2 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) △3,924 △3,316 債券払戻損失引当金の増減(△) △2,706 17,327 資金運用収益 △3,178,214 △5,772,536 資金調達費用 2,217,636 4,884,924 有価証券関係損益(△) 50,633 △24,038 起銭の信託の運用損益(△は運用益) 22 5 為替差損益(△は益) △662,938 △1,061,035 固定資産処分損益(△は益) 4,202 3,358 退職給付信託返還損益(△は益) 4,202 3,358 退職給付信託返還損益(△は益) △47,627 △52,738 特定取引負債の純増減(△) 2,855,475 △2,604,912 特定取引負債の純増減(△) 2,855,475 △341,491 金融派生商品負債の純増減(△) △46,028 997,746 貸出金の純増(△)減 118,439 △341,491 金融派生商品負債の純増減(△) △46,028 997,746 貸出金の純増減(△) 10,000,741 5,381,997 譲渡性預金の純増減(△) △2,092,530 △96,019 預金の純増(□)減 10,000,741 5,381,997 譲渡性預金の純増減(△) 44,557 △324,286 コールローン等の純増(△)減 442,660 △460,034 コールマネー等の純増減(△) 445,57 △324,286 コールマネー等の純増減(△) 442,660 △460,034 コールマネー等の純増減(△) 4808,324 9,511,807 コマーシャル・ペーパーの純増減(△) 4808,324 9,511,807 コマーシャル・ペーパーの純増減(△) 4808,324 9,511,807 コマーシャル・ペーパーの純増減(△) 4808,324 9,511,807 コマーシャル・ペーパーの純増減(△) 4837,977 223,630 短期社債(負債)の純増減(△) 887,829 441,113 信託勘定借の純増減(△) 887,829 441,113 信託勘定信の純増減(△) 887,829 441,113 信託勘定信の純増減(△) 887,829 441,113 信託勘定信の純増減(△) 366,812 △550,220 資金運用による収入 3,027,958 5,571,589 産通計債発行及び償還による増減(△) 887,829 441,113 信託勘定信の純増減(△) 366,812 △550,220 資金運用による収入 3,027,958 5,571,589 産通社債発行及び償還による増減(△) 887,829 441,716,988 その他 1,108,820 △831,529 小計 9,000,617 2,172,672 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △133,371 △287,6693 営業活動によるキャッシュ・フロー 8,867,246 1,884,978			_
変動報酬引当金の増減額(△は減少) 102 145 退職給付に係る資産の増減額(△は減少)			
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		,	
<ul> <li>退職給付に係る負債の増減額(△は減少)</li> <li>役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)</li> <li>本3,924</li> <li>本3,316</li> <li>債券払戻損失引当金の増減(△)</li> <li>資金運用収益</li> <li>会3,178,214</li> <li>会3,178,214</li> <li>会3,178,214</li> <li>会3,178,214</li> <li>会3,178,214</li> <li>会3,178,214</li> <li>会3,178,214</li> <li>会3,178,214</li> <li>会5,772,536</li> <li>有価証券関係損益(△)</li> <li>会3,24,038</li> <li>金銭の信託の運用損益(△は運用益)</li> <li>会62,938</li> <li>局定資産処分損益(△は益)</li> <li>株202</li> <li>3,358</li> <li>退職給付信託返還損益(△は益)</li> <li>本47,627</li> <li>今52,738</li> <li>村定取引負債の純増減(△)</li> <li>会88,69,757</li> <li>村定取引負債の純増減(△)</li> <li>金2,855,475</li> <li>有6,157</li> <li>金融派生商品負債の純増減(△)</li> <li>会46,028</li> <li>997,746</li> <li>貸出金の純増減(△)</li> <li>資出金の純増減(△)</li> <li>有6,000,741</li> <li>表3,395,330</li> <li>ム3,198,510</li> <li>借日金(労後特約付借入金を除く)の純増(△)減</li> <li>カ2,436,997</li> <li>利3,198,510</li> <li>本2,436,997</li> <li>カ3,198,510</li> <li>本2,436,997</li> <li>カ3,198,510</li> <li>本2,436,997</li> <li>カ3,198,510</li> <li>本2,436,997</li> <li>カ3,198,510</li> <li>本2,44,557</li> <li>ム3,24,286</li> <li>カ3,198,510</li> <li>本2,436,997</li> <li>カ3,198,510</li> <li>本2,445,57</li> <li>ム3,24,286</li> <li>ム44,557</li> <li>ム3,24,286</li> <li>ム44,557</li> <li>ム3,24,286</li> <li>ム44,660</li> <li>ム46,0,034</li> <li>コールマネー等の純増減(△)</li> <li>よ88,324</li> <li>カ5,511,807</li> <li>カマーシャル・ペーパーの純増減(△)</li> <li>ム44,660</li> <li>ム40,003</li> <li>カラ・アック・スティス・スティス・スティス・スティス・スティス・スティス・スティス・スティ</li></ul>			
世			
<ul> <li>睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)</li> <li>債券払戻損失引当金の増減(△)</li> <li>公3,178,214</li> <li>公5,772,536</li> <li>資金運用収益</li> <li>会調達費用</li> <li>2,217,636</li> <li>4,884,924</li> <li>有価証券関係損益(△)</li> <li>50,633</li> <li>△24,038</li> <li>金銭の信託の運用損益(△は運用益)</li> <li>22</li> <li>5</li> <li>為替差損益(△は益)</li> <li>公662,938</li> <li>公1,061,035</li> <li>固定資産処分損益(△は益)</li> <li>公47,627</li> <li>公52,738</li> <li>特定取引)資産の純増(△)減</li> <li>公3,869,757</li> <li>公2,604,912</li> <li>特定取引)負債の純増減(△)</li> <li>金融派生商品資産の純増(△)減</li> <li>118,439</li> <li>公341,491</li> <li>金融派生商品負債の純増減(△)</li> <li>公46,028</li> <li>997,746</li> <li>貸出金の純増(△)減</li> <li>公2,092,530</li> <li>公96,019</li> <li>預金の純増減(△)</li> <li>10,000,741</li> <li>5,381,997</li> <li>譲渡性預金の純増減(△)</li> <li>公2,436,997</li> <li>1,278,447</li> <li>預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減</li> <li>ム44,557</li> <li>△324,286</li> <li>コールローン等の純増(△)減</li> <li>442,660</li> <li>公460,034</li> <li>コールマネー等の純増減(△)</li> <li>4,808,324</li> <li>9,511,807</li> <li>公44,05</li> <li>大44,557</li> <li>公324,286</li> <li>コールマネー等の純増減(△)</li> <li>4,808,324</li> <li>9,511,807</li> <li>公7-0シャル・ペーパーの純増減(△)</li> <li>公155,216</li> <li>公854,467</li> <li>債券貸借取引受入担保金の純増減(△)</li> <li>公155,216</li> <li>公854,467</li> <li>外国為替(負債)の純増減(△)</li> <li>公837,977</li> <li>379,335</li> <li>対国、357,779</li> <li>379,335</li> <li>対国、22,630</li> <li>短期社債(負債)の純増減(△)</li> <li>公60,026</li> <li>88,594</li> <li>普通社債券行及び償還による増減(△)</li> <li>366,812</li> <li>公550,220</li> <li>資金運用による収入</li> <li>3027,958</li> <li>5,571,589</li> <li>資金調達による支出</li> <li>公2,028,391</li> <li>△4,756,988</li> <li>その他</li> <li>1,108,820</li> <li>△831,529</li> <li>小計</li> <li>300,0617</li> <li>2,172,672</li> <li>法人税等の支払額又は還付額(△は支払)</li> <li>公133,371</li> <li>△287,693</li> <li><b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b></li> <li>8,867,246</li> <li>1,884,978</li> </ul>			
(債券払戻損失引当金の増減(△)			_
資金運用収益 資金調達費用			
資金調達費用		,	
(全) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本			
<ul> <li>金銭の信託の運用損益(△は運用益)</li> <li>△662,938</li> <li>△1,061,035</li> <li>固定資産処分損益(△は益)</li> <li>4,202</li> <li>3,358</li> <li>退職給付信託返還損益(△は益)</li> <li>△47,627</li> <li>△52,738</li> <li>特定取引資産の純増(△)減</li> <li>公3,869,757</li> <li>△2,604,912</li> <li>特定取引負債の純増減(△)</li> <li>金融派生商品資産の純増(△)減</li> <li>118,439</li> <li>△341,491</li> <li>金融派生商品負債の純増減(△)</li> <li>公46,028</li> <li>997,746</li> <li>貸出金の純増(△)減</li> <li>△2,092,530</li> <li>△96,019</li> <li>預金の純増減(△)</li> <li>前の00,741</li> <li>5,381,997</li> <li>譲渡性預金の純増減(△)</li> <li>公3,395,330</li> <li>△3,198,510</li> <li>借用金(労後特約付借入金を除く)の純増減(△)</li> <li>(本2,436,997</li> <li>1,278,447</li> <li>預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減</li> <li>△44,557</li> <li>△324,286</li> <li>コールローン等の純増(△)減</li> <li>442,660</li> <li>△460,034</li> <li>コールマネー等の純増減(△)</li> <li>4,808,324</li> <li>9,511,807</li> <li>△854,467</li> <li>債券貸借取引受入担保金の純増減(△)</li> <li>△155,216</li> <li>△854,467</li> <li>債券貸借取引受入担保金の純増減(△)</li> <li>△414,405</li> <li>548,579</li> <li>外国為替(資産)の純増(△)減</li> <li>357,779</li> <li>379,335</li> <li>外国為替(負債)の純増減(△)</li> <li>△60,026</li> <li>88,594</li> <li>普通社債発行及び償還による増減(△)</li> <li>高6,812</li> <li>△550,220</li> <li>資金運用による収入</li> <li>366,812</li> <li>△550,220</li> <li>資金運用による支出</li> <li>△2,028,391</li> <li>△4,756,988</li> <li>その他</li> <li>1,108,820</li> <li>△831,529</li> <li>小計</li> <li>9,000,617</li> <li>2,172,672</li> <li>法人税等の支払額又は還付額(△は支払)</li> <li>△133,371</li> <li>△287,693</li> <li>営業活動によるキャッシュ・フロー</li> <li>8,867,246</li> <li>1,884,978</li> </ul>			
□ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			
古定資産処分損益(△は益) 4,202 3,358   退職給付信託返還損益(△は益) △47,627 △52,738   特定取引資産の純増(△)減 △3,869,757 △2,604,912   特定取引負債の純増減(△) 2,855,475 176,157 金融派生商品資産の純増(△)減 118,439 △341,491 金融派生商品負債の純増減(△) △46,028 997,746   貸出金の純増(△)減 △2,092,530 △96,019 預金の純増減(△) 10,000,741 5,381,997   譲渡性預金の純増減(△) △3,395,330 △3,198,510   借用金(労後特約付借入金を除く)の純増減(△) △2,436,997 1,278,447   預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減 △44,557 △324,286 □ □ □ □ □ □ ○ 等の純増減(△) 4808,324 回 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			_
<ul> <li>退職給付信託返還損益(△は益)</li> <li>今47,627</li> <li>特定取引資産の純増(△)減</li> <li>会3,869,757</li> <li>台2,604,912</li> <li>特定取引負債の純増減(△)</li> <li>金855,475</li> <li>176,157</li> <li>金融派生商品資産の純増(△)減</li> <li>118,439</li> <li>会341,491</li> <li>金融派生商品負債の純増減(△)</li> <li>公46,028</li> <li>997,746</li> <li>貸出金の純増(△)減</li> <li>台2,092,530</li> <li>公96,019</li> <li>預金の純増減(△)</li> <li>(台)</li> <li>(日本金/6)後特約付借入金を除く)の純増減(△)</li> <li>(日本金/6)を特約付借入金を除く)の純増減(△)</li> <li>(日本金/6)を持約付借入金を除く)の純増減(△)</li> <li>(日本金/6)を持約付借入金を除く)の純増減(△)</li> <li>(日本金/6)を持約付借入金を除く)の純増(△)減</li> <li>(日本金/6)を持約付借入金を除く)の純増(△)減</li> <li>(日本金/6)を持分での・日本金の・日本金/6</li> <li>(日本金/6)を持分での・日本金/6</li> <li>(日本金/6)の・日本金/7</li> <li>(日本金/7</li> <li>(日本金/6)の・日本金/7</li> <li>(日本金/6)の・日本金/7</li> <li>(日本金/7</li> <li< td=""><td></td><td></td><td></td></li<></ul>			
特定取引資産の純増(△)減			
特定取引負債の純増減(△) 2,855,475 176,157 金融派生商品資産の純増(△)減 118,439 △341,491 金融派生商品負債の純増減(△) △46,028 997,746 貸出金の純増(△)減 △2,092,530 △96,019 預金の純増減(△) 10,000,741 5,381,997 譲渡性預金の純増減(△) △3,395,330 △3,198,510 借用金(労後特約付借入金を除く)の純増減(△) △2,436,997 1,278,447 預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減 △44,557 △324,286 □・ルローン等の純増(△)減 1,029,697 △7,704,413 債券貸借取引支払保証金の純増減(△) 4,808,324 9,511,807 □・ルマネー等の純増減(△) 4,808,324 9,511,807 □・ルマネー等の純増減(△) △155,216 △854,467 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) △155,216 △854,467 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) △414,405 548,579 外国為替(資産)の純増減(△) △837,977 223,630 短期社債(負債)の純増減(△) △60,026 88,594 普通社債発行及び償還による増減(△) 887,829 441,113 信託勘定借の純増減(△) 366,812 △550,220 資金運用による収入 3,027,958 5,571,589 資金調達による支出 △2,028,391 △4,756,988 その他 1,108,820 △831,529 小計 9,000,617 2,172,672 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △133,371 △287,693 営業活動によるキャッシュ・フロー 8,867,246 1,884,978		, -	
金融派生商品資産の純増(△)減 118,439			
金融派生商品負債の純増減(△)			
貸出金の純増(△)減			
預金の純増減(△) 10,000,741 5,381,997			
議渡性預金の純増減(△)			
借用金(労後特約付借入金を除く)の純増減(△) △2,436,997 1,278,447 預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減 △44,557 △324,286 □ールローン等の純増(△)減 1,029,697 △7,704,413 債券貸借取引支払保証金の純増(△)減 442,660 △460,034 □ールマネー等の純増減(△) 4,808,324 9,511,807 □マーシャル・ペーパーの純増減(△) △155,216 △854,467 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) △414,405 548,579 外国為替(資産)の純増(△)減 357,779 379,335 外国為替(負債)の純増減(△) △837,977 223,630 短期社債(負債)の純増減(△) △60,026 88,594 普通社債発行及び償還による増減(△) 887,829 441,113 信託勘定借の純増減(△) 366,812 △550,220 資金運用による収入 3,027,958 5,571,589 資金調達による支出 △2,028,391 △4,756,988 その他 1,108,820 △831,529 小計 9,000,617 2,172,672 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △133,371 △287,693 営業活動によるキャッシュ・フロー 8,867,246 1,884,978			
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減			
コールローン等の純増(△)減 1,029,697			
情券貸借取引支払保証金の純増(△)減 442,660 △460,034 コールマネー等の純増減(△) 4,808,324 9,511,807 コマーシャル・ペーパーの純増減(△) △155,216 △854,467 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) △414,405 548,579 外国為替(資産)の純増(△)減 357,779 379,335 外国為替(負債)の純増減(△) △837,977 223,630 短期社債(負債)の純増減(△) △60,026 88,594 普通社債発行及び償還による増減(△) 887,829 441,113 信託勘定借の純増減(△) 366,812 △550,220 資金運用による収入 3,027,958 5,571,589 資金調達による支出 △2,028,391 △4,756,988 その他 1,108,820 △831,529 小計 9,000,617 2,172,672 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △133,371 △287,693 営業活動によるキャッシュ・フロー 8,867,246 1,884,978			
コールマネー等の純増減(△) 4,808,324 9,511,807 コマーシャル・ペーパーの純増減(△) △155,216 △854,467 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) △414,405 548,579 外国為替(資産)の純増(△)減 357,779 379,335 外国為替(負債)の純増減(△) △837,977 223,630 短期社債(負債)の純増減(△) △60,026 88,594 普通社債発行及び償還による増減(△) 887,829 441,113 信託勘定借の純増減(△) 366,812 △550,220 資金運用による収入 3,027,958 5,571,589 資金調達による支出 △2,028,391 △4,756,988 その他 1,108,820 △831,529 小計 9,000,617 2,172,672 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △133,371 △287,693 営業活動によるキャッシュ・フロー 8,867,246 1,884,978			
コマーシャル・ペーパーの純増減(△) △155,216 △854,467 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) △414,405 548,579 外国為替(資産)の純増(△)減 357,779 379,335 外国為替(負債)の純増減(△) △837,977 223,630 短期社債(負債)の純増減(△) △60,026 88,594 普通社債発行及び償還による増減(△) 887,829 441,113 信託勘定借の純増減(△) 366,812 △550,220 資金運用による収入 3,027,958 5,571,589 資金調達による支出 △2,028,391 △4,756,988 その他 1,108,820 △831,529 小計 9,000,617 2,172,672 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △133,371 △287,693 営業活動によるキャッシュ・フロー 8,867,246 1,884,978			
情券貸借取引受入担保金の純増減(△) △414,405 548,579 外国為替(資産)の純増(△)減 357,779 379,335 外国為替(負債)の純増減(△) △837,977 223,630 短期社債(負債)の純増減(△) △60,026 88,594 普通社債発行及び償還による増減(△) 887,829 441,113 信託勘定借の純増減(△) 366,812 △550,220 資金運用による収入 3,027,958 5,571,589 資金調達による支出 △2,028,391 △4,756,988 その他 1,108,820 △831,529 小計 9,000,617 2,172,672 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △133,371 △287,693 営業活動によるキャッシュ・フロー 8,867,246 1,884,978	,		
外国為替(資産)の純増(△)減 357,779 379,335 外国為替(負債)の純増減(△) △837,977 223,630 短期社債(負債)の純増減(△) △60,026 88,594 普通社債発行及び償還による増減(△) 887,829 441,113 信託勘定借の純増減(△) 366,812 △550,220 資金運用による収入 3,027,958 5,571,589 資金調達による支出 △2,028,391 △4,756,988 その他 1,108,820 △831,529 小計 9,000,617 2,172,672 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △133,371 △287,693 営業活動によるキャッシュ・フロー 8,867,246 1,884,978			
外国為替(負債)の純増減(△)		,	
短期社債(負債)の純増減(△)			
普通社債発行及び償還による増減(△) 887,829 441,113 信託勘定借の純増減(△) 366,812 △550,220 資金運用による収入 3,027,958 5,571,589 資金調達による支出 △2,028,391 △4,756,988 その他 1,108,820 △831,529 小計 9,000,617 2,172,672 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △133,371 △287,693 営業活動によるキャッシュ・フロー 8,867,246 1,884,978			
信託勘定借の純増減(△) 366,812 △550,220 資金運用による収入 3,027,958 5,571,589 資金調達による支出 △2,028,391 △4,756,988 その他 1,108,820 △831,529 小計 9,000,617 2,172,672 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △133,371 △287,693 営業活動によるキャッシュ・フロー 8,867,246 1,884,978			
資金運用による収入 資金調達による支出 その他 2,028,391 △4,756,988 その他 1,108,820 △831,529 小計 9,000,617 2,172,672 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △133,371 △287,693 営業活動によるキャッシュ・フロー 8,867,246 1,884,978			
資金調達による支出			
その他 1,108,820 △831,529 小計 9,000,617 2,172,672 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △133,371 △287,693 営業活動によるキャッシュ・フロー 8,867,246 1,884,978			
小計 9,000,617 2,172,672 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △133,371 △287,693 営業活動によるキャッシュ・フロー 8,867,246 1,884,978			
法人税等の支払額又は還付額(△は支払) △133,371 △287,693 営業活動によるキャッシュ・フロー 8,867,246 1,884,978			
営業活動によるキャッシュ・フロー 8,867,246 1,884,978			
	呂耒活動によるキャッシュ・ブロー	8,867,246	

(右上へ続く)

	(1 = = 27313)
2022年度	2023年度
(2023年3月31日まで)	(2023年4月 1 日から) 2024年3月31日まで)
△80,978,246	△78,051,713
44,652,769	37,149,439
43,032,475	43,228,988
△3,843	△78,560
79,409	8,692
△64,845	△63,123
△118,331	△193,888
9,813	12,353
_	1,240
△3,533	△39,148
_	7,927
6,605,667	1,982,207
20,000	_
△35,000	_
208,500	499,000
△544,615	△490,310
2,219	153
△324	△61
△209,457	△234,786
△10,459	△3,569
△41,307	△800
△2,314	△3,383
1,615	2,767
△611,143	△230,990
827,611	1,703,938
15,689,381	5,340,133
50,136,299	65,825,681
65,825,681	71,165,815
	(2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで) △80,978,246 44,652,769 43,032,475 △3,843 79,409 △64,845 △118,331 9,813 — — 6,605,667 20,000 △35,000 208,500 △544,615 2,219 △324 △209,457 △10,459 △41,307 △2,314 1,615 △611,143 827,611 15,689,381 50,136,299

### ○注記事項(2023年度)

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

219計

主要な連結子会社名は、67~74ページの「グループの子会社・ 関連会社」をご参照ください。

(連結の範囲の変更)

Greenhill & Co., Inc.他58社は株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社他17社は 清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当連 結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

25社

主要な会社名

株式会社日本カストディ銀行

株式会社オリエントコーポレーション

みずほリース株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

Kisetsu Saison Finance (India) Private Ltd.他1社は株式 取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めてお ります。

LINE Bank設立準備株式会社他1社は清算等により、関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

- 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。

 12月末日
 52社

 1月末日
 1社

 3月末日
 166社

当連結会計年度より、Mizuho Bank (USA)他8社は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は2023年1月1日から2024年3月31日までの15ヵ月となっております。

(2) 1月末日を決算日とする子会社、12月末日を決算日とする子会社 のうち15社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基 づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社につ いては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引について は、必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の 計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用 リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資 産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループ を単位とした時価を算定しております。

- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均 法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式に ついては移動平均法による原価法、その他有価証券については 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市 場価格のない株式等については移動平均法による原価法により 行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの 適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法によ り処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価 は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
- (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価 法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (5) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他 については主として定率法を採用しております。また、主な 耐用年数は次の通りであります。

建物:3年~50年 その他:2年~20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能 期間(主として5年~10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・ 引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額 又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失 額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸 倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき 損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定して おります。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に 起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上し ております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署 が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定 結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は107,611百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (追加情報)

ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファーリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当連結会計年度末においては特定海外債権引当勘定34,174百万円のうち、32,497百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

### (8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券 の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上し ております。

### (9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### (10) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社及び一部の連結子会社の役員及びグループ執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

### (11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### (12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

### (13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶 発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認 められる額を計上しております。

### (14) 睡眠預金払戻損失引当金の計 ト基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### (15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### (16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年 度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益 処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用:主としてその発生連結会計年度に一時損益処理 数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数(主として10年)に よる定額法により按分した額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付 費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給 付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (18) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

### (19) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手 数料が含まれております。売買委託手数料には、株式、債券及び 投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で 認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事 務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供さ れている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連 業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識 会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント 手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の 対象外です。預金関連業務手数料には、□座振替に係る手数料等 が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービス が提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、 関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に 係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれてお り、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービス が提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザリー手数料、ソフトウェア開発等に係る売上等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザリー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ソフトウェア開発等に係る売上は、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の経常収益には、収益認識会計基準の対象となる取引が一部含まれており、株式や債券の引受手数料、クレジットカード手数料及びアセットマネジメント関連手数料等が該当します。引受手数料は原則として取引条件が確定した時点で認識されます。クレジットカード手数料は、決済が行われた時点で認識されます。アセットマネジメント関連手数料は投資信託の運用報酬と投資顧問料で構成されており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

### (20) 重要なヘッジ会計の方法

### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対する ヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは 金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行 業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の 取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」とい う)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

- (i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる 預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を 一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価し ております。
- (ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ 対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効 性を評価しております。

個別へッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎に して、ヘッジの有効性を評価しております。

### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

#### (八) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、 繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を 行っております。

(二) [LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い]を 適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い](実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りです。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利 スワップの特例処理によっています。

ヘッジ手段 …主に金利スワップ取引、通貨スワップ取引 引、あるいは為替スワップ取引等

ヘッジ対象 …主に金融資産・負債や外貨建金融資産・負 信等

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するもの

## (21) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(22) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

### 重要な会計上の見積り

- 1. 貸倒引当金
  - (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額 787,848百万円 貸倒引当金

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に 資する情報

①算出方法

「会計方針に関する事項」「(7)貸倒引当金の計上基準」に記 載しております。

なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの 特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必 要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可 能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環 境の将来見込み等を踏まえて判断しております。具体的に は、外部環境の将来見込み等を踏まえた損失発生のリスク が、期末日現在の与信先の内部格付や倒産実績等を基礎とし た過去の損失率に反映しきれておらず、合理的な見積額が継 続的に算定可能であり、かつ連結財務諸表に与える影響が大 きい特定のポートフォリオ等に対して、貸倒引当金を追加計 上しております。当該金額は、15,378百万円であります。

#### ②主要な仮定

主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見 積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額 の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」でありま

「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する 与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状 況、業種特性や事業計画の内容及び進捗状況等に加え、事業 環境の将来見通し等も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定 しております。

「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見 込み は、マクロ経済シナリオや各種リスク発現の蓋然性を 考慮の上設定しております。具体的には、当連結会計年度に おいては、金融政策の動向及びその波及影響やロシア・ウク ライナ情勢の長期化影響等を踏まえたシナリオを用い、当該 シナリオにはGDP成長率の予測、エネルギー価格、金利や 為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し、人 件費上昇率等を含んでおり、これらの影響により将来発生す ると見込まれる予想損失額を貸倒引当金として計上しており

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等 によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業 界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生 じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性 があります。

#### 2. 金融商品の時価評価

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額 「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」「(A)時

価で連結貸借対照表に計上している金融商品」に記載しておりま す、

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に 資する情報
  - ①算出方法

「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」 「(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプ ットの説明)」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであ り、金利、為替レート、有価証券の時価等の市場で直接又は 間接的に観察可能なインプットのほか、期限前償還率、倒産 確率、回収率、割引率、相関係数、ボラティリティ等の重要 な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場 合もあります。

- ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響 市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変 化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があり
- ます。 3. 退職給付に係る資産及び負債
  - (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額 「(退職給付関係)」に記載しております。
  - (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に 資する情報
    - ①算出方法

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、 企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職 給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金 資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年 金数理上の仮定に基づいて計算されております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、 退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給 率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に 係る資産及び負債の金額を計算しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響 実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年 度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金 額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 会計方針の変更

(ASU第2016-13号「金融商品-信用損失」の適用)

当社の米国会計基準を適用する一部の在外子会社において、当連結会計 年度の期首よりASU第2016-13号「金融商品-信用損失」を適用しておりま す。これに伴い、償却原価区分の金融商品については、これまでの発生損 失にかわり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予 想信用損失を見積り、引当金を認識しております。本会計基準の適用にあ

たっては、当該会計基準に定める経過的な取り扱いに従い、当連結会計年 度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、貸倒引当金が1,188百万円 増加、偶発損失引当金が1,485百万円増加、利益剰余金が1,883百万円減 少しております。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

# 未適用の会計基準等

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10 月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- (1) 概要

当該会計基準は、その他の包括利益に対して課税される法人税等の 計上区分に関する取扱いや、グループ法人税制が適用される場合の子 会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めたものであります。

### (2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2024年4月1日に開始する連結会計年度 の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

### 追加情報

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員及びグループ執行役員等が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

#### (1) 取引の概要

本制度は、役員株式給付信託(BBT)と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員等に給付されるものであり、職責等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬 I」という)及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬 I」という)並びに当社及び一部の連結子会社の執行理事に給付される、職責等及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式給付」という)からなります。

「株式報酬 I 」では、職責等に基づき算定された株式を原則として退任時に給付し、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式報酬Ⅱ」では、当社グループが中長期的な企業価値向上に向けて重視する財務関連指標の達成度・ステークホルダーに関する指標の評価等に応じて決定された株式を3年間に亘る繰延給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式給付」では、職責等及び当社グループの全社業績等に応じて決定された株式の一括給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

本制度に基づく当社株式の給付については、株式給付規程に基づき、一定割合について、株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭の給付を行います。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、 行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は5,359百万円、株式数は2,910千株であります。

### 連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式 581,642百万円 出資金 598百万円

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

59,786百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 26,742,449百万円 当連結会計年度末に当該処分をせず 2,742,470.T.T.W.

に所有している有価証券

3,710,470百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 36,497百万円 危険債権額 700,730百万円 要管理債権額 515,503百万円 三月以上延滞債権額 456百万円 貸出条件緩和債権額 515,046百万円 小計額 1,252,731百万円 正常債権額 105,380,865百万円 合計額 106,633,596百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手 続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている 債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政 状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息 の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準 ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として 処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替 等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有して おりますが、その額面金額は次の通りであります。

1,256,485百万円

5. 担保に供している資産は次の通りであります。

担保に供している資産

特定取引資産 6,053,914百万円 有価証券 14,741,743百万円 貸出金 8,368,476百万円 計 29,164,134百万円

担保資産に対応する債務

預金 216,990百万円 売現先勘定 17,553,436百万円 債券貸借取引受入担保金 644,522百万円 借用金 4,027,173百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物 取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 92,232百万円 特定取引資産 427,431百万円 有価証券 5,188,391百万円 貸出金 65,029百万円

また、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 960,000百万円

なお、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品 等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りでありま す。

 先物取引差入証拠金
 240,463百万円

 保証金
 88,907百万円

 金融商品等差入担保金等
 2,060,097百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

融資未実行残高

119.772.942百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可

80.473.318百万円

能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令 第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正 等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価 に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における 時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との 差額 27,662百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

808,472百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額

29,645百万円

204.000百万円

10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債

3,258,450百万円

12. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。

金銭信託

801,632百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第 3項)による社債に対する保証債務の額

1,031,181百万円

### 連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益

350,394百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 289,290百万円

# 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益合計

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	701,506百万円
組替調整額	△177,819百万円
税効果調整前	523,687百万円
税効果額	△156,313百万円
その他有価証券評価差額金	367,374百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△177,263百万円
組替調整額	264,605百万円
税効果調整前	87,342百万円
税効果額	△26,744百万円
繰延ヘッジ損益	60,598百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	189,473百万円
組替調整額	883百万円
税効果調整前	190,357百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	190,357百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	125,496百万円
組替調整額	△83,904百万円
税効果調整前	41,592百万円
税効果額	△12,739百万円
退職給付に係る調整額	28,852百万円
在外関係会社における債務評価調整額	
当期発生額	△471百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	
税効果額	一百万円
在外関係会社における債務評価調整額	△471百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	15,030百万円

661,740百万円

# 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する 事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)		摘要
発行済株式					
普通株式	2,539,249	_	_	2,539,249	
合計	2,539,249	_	_	2,539,249	
自己株式					
普通株式	5,027	1,312	1,599	4,739	注
合計	5,027	1,312	1,599	4,739	

(注) 増加はBBT信託口による当社株式の取得(975千株)及び単元未満株式の買取等(336千株)によるものであり、減少はBBT信託口からの当社株式の給付及び売却(1,296千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等(303千株)によるものであります。また、当連結会計年度末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式(2,910千株)を含んでおります。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

		新株予約権()		新株予約権の目的と		の数(株)	当連結会計	
区分	新株予約権 の 内 訳	目的となる	当連結会計	当連結会	計年度	当連結会	年度末残高	摘要
	, 13 30	株式の種類	年度期首	増加	減少	計年度末	(百万円)	
	新株予約権 (自己新株	_	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
当社	予 約 権 ) ストック・		( )	( )	( )	( )	( )	
311	オプション			_			5	
	としての 新株予約権			3				
連結子会社 (自己新株 予 約 権 )		_				— (—)		
合計		-				5 (—)		

### 3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月15日 取締役会	普通株式	107,882	42.50	2023年 3月31日	2023年 6月6日
2023年 11月13日 取締役会	普通株式	126,919	50.00	2023年 9月30日	2023年12月6日

- (注) 1. 2023年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社 株式に対する配当金137百万円を含んでおります。 2. 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社
  - 株式に対する配当金130百万円を含んでおります。
  - (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日 が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月15日 取締役会	普通株式	139,610	利益剰余金	55.00	2024年 3月31日	2024年 6月6日

(注) 2024年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金160百万円を含んでおります。

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係

現金預け金勘定 72,968,900百万円 中央銀行預け金を除く預け金 △1,803,085百万円 現金及び現金同等物 71,165,815百万円

# リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リー ス料

(1)	借手側	(単位:百万円)
	1年内	46,208
	1年超	278,753
	合計	324,962

(2)	貸手側	(単位:百万円)
	1年内	1,574
	1年超	2,933
	合計	4,508

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度による企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。
- (2) 一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

### 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)
退職給付債務の期首残高	1,200,089
勤務費用	28,618
利息費用	8,664
数理計算上の差異の発生額	△16,209
退職給付の支払額	△71,364
その他	681
退職給付債務の期末残高	1,150,480

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)
年金資産の期首残高	1,990,930
期待運用収益	32,112
数理計算上の差異の発生額	108,302
事業主からの拠出額	31,442
従業員からの拠出額	1,025
退職給付の支払額	△53,526
退職給付信託の返還	△179,436
その他	△404
年金資産の期末残高	1,930,446

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:百万円)
退職給付債務	1,150,480
年金資産	△1,930,446
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△779,965

	(単位:百万円)
退職給付に係る負債	67,151
退職給付に係る資産	△847,116
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△779,965

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位:百万円)
勤務費用	27,473
利息費用	8,664
期待運用収益	△32,112
数理計算上の差異の費用処理額	△37,750
過去勤務費用の費用処理額	△23
その他	3,107
確定給付制度に係る退職給付費用	△30,640
退職給付信託返還益	△52,738

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計 上のないます。
  - 3. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。

#### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は 次の通りであります。

	(単位・日月円)
数理計算上の差異	△41,615
その他	23
	△41,592

### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内 訳は次の通りであります。

	(単位:百万円)
未認識数理計算上の差異	△304,590
その他	△148
 合計	△304,738

#### (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであ

りまり。	
国内株式	49.62%
国内債券	15.08%
外国株式	15.87%
外国債券	11.10%
生命保険会社の一般勘定	6.36%
その他	1.97%
合計	100.00%

- (注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した 退職給付信託が47.95%含まれております。
- ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び 予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資 産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮してお ります。

# (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主に0.14%~2.08% 長期期待運用収益率 主に0.79%~1.90%

# 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、9,003百万円であります。

# ストック・オプション等関係

- 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
  - (1) ストック・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権			
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名当社の執行役12名当社の執行役員37名子会社の取締役32名子会社の執行役員113名			
株式の種類別の ストック・オプションの数®	普通株式 960,200株			
付与日	2014年12月1日			
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役、執行役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役、執行役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。			
対象勤務期間	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日			
権利行使期間	自 2014年12月2日 至 2034年12月1日			

(注)株式数に換算して記載しております。 なお、2020年10月1日に実施致しました株式併合(普通株式10株につき1株)を反映した内容を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年3月期)において存在したストック・オ プションを対象とし、ストック・オプションの数については、株 式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権			
権利確定前	前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	2,900株 一株 一株 一株 2,900株		
権利確定後	前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	一株 一株 一株 一株		

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。 なお、2020年10月1日に実施致しました株式併合(普通株式10株につき1株)を反映した内容を記載しております。

### ②単価情報

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	_
付与日における 公正な評価単価	1株につき1,869円90銭

- (注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、2020年10 月1日に実施致しました株式併合(普通株式10株につき1株)による併合 後の金額に換算して記載しております。
- 2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実 績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

### 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金(注)	149,521百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	68,315
貸倒引当金損金算入限度超過額	235,983
有価証券等(退職給付信託拠出分)	102,443
その他有価証券評価差額	116,905
外国税額	124,695
繰延ヘッジ損益	136,555
減価償却超過額及び減損損失	89,131
その他	238,941
繰延税金資産小計	1,262,492
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△123,449
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△183,380
評価性引当額小計	△306,829
繰延税金資産合計	955,663
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△442,091
退職給付に係る資産	△259,365
その他	△145,835
繰延税金負債合計	△847,292
繰延税金資産(負債)の純額	108,370百万円

### (表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産「その他」に含めていた「外国税 額」は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より独立掲記してお ります。

#### (注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金(*)	0	9,256	545	I	930	138,788	149,521
評価性引当額	_	△4,276	△545	-	△930	△117,696	△123,449
繰延税金資産	0	4,980	-	-	-	21,091	26,072

- (*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった 主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62 %
(調整)	
評価性引当額の増減	△5.16
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.98
連結子会社との税率差異	△1.57
持分法による投資損益	△0.84
外国子会社合算税制	0.11
外国税額	6.45
関係会社への投資の一時差異	0.87
事業税所得差額	△1.77
その他	0.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.45 %

#### (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「関係会社への投資の 一時差異」は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より独立掲記 しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会 計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用してお り、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する 取扱い](実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及 び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並 びに開示を行っております。

## 収益認識関係

### 1. 収益の分解情報

		(単位:百万円)		
経常収益		8,744,458		
うち役務取引等収	Z益	1,060,235		
	預金·貸出業務手数料 (注) 1	358,100		
	証券関連業務手数料			
	107,133			
	79,372			
	保証関連業務 (注) 2	43,850		
	代理業務手数料	38,328		
	その他の役務収益	182,203		
うち信託報酬		61,487		
うちその他の経常	7,622,735			

- (注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。

  - 1. 収価必適は百日 生年の列家となるや表別による収益が一つからまれてのります。
     2. 収益認識会計量準の対象外となる契約による収益です。
     3. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人カンパニー」、「コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー」、「グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー」、「グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー」、「グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー」、「グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー」、「グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー」、「グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー」、「グローバルコードを発展している。」 一」から発生しております。

### 2. 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、連結貸借対照表上、そ の他資産及びその他負債に計上しています。当連結会計年度におい て、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

3. 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識すること が見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契 約及び当社グループが請求する権利を有している金額で収益を認識す ることができる契約については注記の対象に含めておりません。

# 関連当事者情報

- 1. 関連当事者との取引
  - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引記載すべき重要なものはありません。
  - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引 従業員のための企業年金等

事業の 議決権等 内容 の所有 会社等の名 所在地 関連 又は 取引の 取引金額 科目 当事老 出資金 称又は氏名 内容 (被所有) 又は職業 割合(%) 内容 (百万円) (百万円) との関係 (百万円) 企業 退職給付 資産の 186 021 会計上の 一部返還 年金資産

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記 該当ありません。

### 1株当たり情報

1株当たり純資産額 4,037円28銭 1株当たり当期純利益金額 267円88銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 267円88銭 (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。 1株当たり純資産額 10.312.135百万円 純資産の部の合計額 純資産の部の合計額から控除する金額 79,597百万円 うち新株予約権 5百万円 うち非支配株主持分 79,591百万円 普通株式に係る期末の純資産額 10.232.538百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数

2.534.510千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。 1株当たり当期純利益金額 親会社株主に帰属する当期純利益 678,993百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 678,993百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

普通株式の期中平均株式数

親会社株主に帰属する当期純利益調整額 一百万円 普通株式増加数 2千株 うち新株予約権 2千株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

2.534.673千株

当別時代別面金額の昇足に占めるが、元倍性休むの級を 3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式 は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて おります。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は2,910千株であります。 また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除 した当該自己株式の期中平均株式数は2,759千株であります。

### 重要な後発事象

該当ありません。

# ■セグメント情報等

# (5) セグメント情報

### (A) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー(RBC)」「コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(CIBC)」「グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(GCIBC)」「グローバルマーケッツカンパニー(GMC)」「アセットマネジメントカンパニー(AMC)」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する事業内容は以下の通りです。

RBC :国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務 CIBC :国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた

業務

GCIBC:海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業 森

GMC : 金利·エクイティ·クレジット等への投資業務等

AMC: 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

なお、2023年4月1日付で組織の一部見直しを行い、大企業・金融・公共法人カンパニーとグローバルプロダクツユニットの投資銀行機能を統合の上、「コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(CIBC)」を新設しました。また、コーポレート&インベストメントバンキングカンパニーの新設に伴い、グローバルコーポレートカンパニーを「グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(GCIBC)」に改称しました。

## (B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒 引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。 業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益等を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益及びのれん等償却(無形資産の償却を含む)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益 等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定 資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀 行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦 しております。

#### (C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸 倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額に関する情報 (単位:百万円)

							(+12 - 12)	
		2022年度						
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他 (注)2	みずほ フィナンシャル グループ (連結)	
業務粗利益(信託勘定償却前) +ETF関係損益等	706,594	508,706	627,188	314,200	54,786	68,772	2,280,246	
経費(除く臨時処理分等)	605,770	202,086	309,277	253,495	35,025	67,911	1,473,564	
持分法による投資損益	△18,370	6,376	20,383	_	△62	3,562	11,889	
のれん等償却	2,071	91	719	770	6,861	922	11,434	
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)+ ETF関係損益等	80,383	312,905	337,575	59,935	12,838	3,500	807,136	
固定資産	483,323	152,802	177,749	87,317	_	777,380	1,678,571	

- 注)1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。
  - なお、ETF関係損益等は1,840百万円であり、そのうち、GMCに〜299百万円登まれております。 2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
  - 3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
  - 3. 国民党権が「という」という。 なお、各セグメントに配献していない固定資産について、関連する費用については合理的な配献基準で各セグメントに配献していない固定資産について、関連する費用については合理的な配献基準で各セグメントに配献していなものがあります。 4. 2023年4月より組織の一部を見直したこと、また各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っておりま

	2023年度						
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他 (注)2	みずほ フィナンシャル グループ (連結)
業務粗利益(信託勘定償却前) +ETF関係損益等	749,224	556,311	670,215	432,456	57,221	206,823	2,672,250
経費(除く臨時処理分等)	651,128	217,770	352,425	307,450	36,118	117,018	1,681,909
持分法による投資損益	6,950	7,656	22,013	_	△11,873	1,475	26,221
のれん等償却	_	_	2,389	_	6,474	1,865	10,728
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)+ ETF関係損益等	105,046	346,197	337,414	125,006	2,756	89,415	1,005,834
固定資産	533,810	157,161	197,902	90,329	_	885,411	1,864,613

- 注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。
  - なお、ETF関係損益等は $\triangle$ 31,054百万円であり、そのうち、GMCに $\triangle$ 37,085百万円含まれております。

  - その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
     固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。 なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

# (D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償 却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰 入前)+ETF関係損益等と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結 会計年度での差異調整は以下の通りであります。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉

	(+14 - 17) 1/	
	2022年度	2023年度
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	2,280,246	2,672,250
ETF関係損益等	△1,840	31,054
その他経常収益	180,579	399,078
営業経費	△1,445,283	△1,663,951
その他経常費用	△224,095	△524,383
連結損益計算書の経常利益	789,606	914,047

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引)当金繰入前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	2022年度	2023年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	807,136	1,005,834
経費(臨時処理分)	39,715	28,686
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△96,737	△114,038
貸倒引当金戻入益等	7,426	7,687
株式等関係損益一ETF関係損益等	84,633	54,720
特別損益	△10,641	40,987
その他	△52,568	△68,842
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	778,964	955,035

### (E) 関連情報

### 1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	2022年度				
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
経常収益	2,248,427	2,335,600	455,785	738,958	5,778,772

- 注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2023年度				
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
経常収益	2,887,623	3,924,994	836,830	1,095,009	8,744,458

- 注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。 2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。 3. 米州のうち、米国は3,616,126百万円であります。

### 〈有形固定資産〉

2022年度

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対 照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しておりま す。

(単位:百万円)

	2023年度				
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
有形固定資産	1,014,566	92,558	9,619	22,726	1,139,470

### 2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上 を占めるものがないため、2022年度、2023年度とも、記載を省略して おります。

# (F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •								
		2022年度						
							みずほ	
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他	フィナンシャル グループ (連結)	
減損損失	35,743	791	110	991	_	13,910	51,545	

注)2023年4月より組織の一部を見直したこと、また各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	2023年度						
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他	みずほ フィナンシャル グループ (連結)
減損損失	2,951	290	1,407	243	_	3,072	7,963

# (G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位:百万円)

		2022年度					
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他	みずほ フィナンシャル グループ (連結)
当期償却額	_	_	477	_	2,670	624	3,771
当期末残高	_	_	3,036	_	36,016	10,561	49,613

(単位:百万円)

	2023年度						(1)= = = = = = = = = = = = = = = = = = =
							みずほ
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他	フィナンシャル グループ (連結)
当期償却額	_	_	1,320	_	2,670	1,030	5,020
当期末残高	_	_	73,337	_	33,348	9,732	116,417

# (H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2022年度、2023年度とも、該当事項はありません。

# ■時価情報

# (6) 金融商品の状況に関する事項

### 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また、一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を 行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っておりま す。

### 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金や、国債、株式などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク(信用リスク)、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク(市場リスク)及び、市場の混乱等で市場において取引ができなくなる、又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの)手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。

ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

### 金融商品に係るリスク管理体制

### 1. リスク管理への取組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

### 2. 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」、「レピュテーショナルリスク」、「モデルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを 全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適 切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御してい く、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体(連結ベース)として保有するリスクが当社グループの財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告をしております。

### 3. 信用リスクの管理

当社では、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。グループCROが所管する与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する[与信管理]です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する[クレジットポートフォリオ管理]です。クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用VAR)、及び信用VARと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、特定企業グループへの与信集中の結果発生する[与信集中リスク]を制御するためにガイドラインを設定しています。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、各々のクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画 運営に関する事項を所管しております。信用リスク管理担当部署は、 与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っ ております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引 先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件 の決裁を行っております。また、業務部門から独立した内部監査グル ープにおいて、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

#### 4. 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスク管理に関する基本的事項を決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応方針策定の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

グループCROは市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管しております。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。リスク統括部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、VARによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が市場リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部門)やバックオフィス(事務管理部門)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としております。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV(ベーシスポイントバリュー)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

### 5. 市場リスクの状況

# (i)バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下の通りとなっております。

バンキング業務のVARの状況

(単位:億円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年度末日	2,235	3,190
最大値	3,922	3,365
最 小 値	1,521	1,859
平均値	2,176	2,812

### [バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式(政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引)以外の取引で主として以下の取引

- (1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
- (2) 株式(除く政策保有株式)、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計 測に反映しております。

[バンキング業務のVARの計測手法]

VAR : ヒストリカルシミュレーション法

定量基準 : ①信頼区間 片側99%

②保有期間 1ヵ月 ③観測期間 3年

### (ii)トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下の通りとなっております。

#### トレーディング業務のVARの状況

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年度末日	70	34
最大値	83	92
最 小 値	31	33
平均値	53	56

(単位:億円)

#### [トレーディング業務の定義]

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保 有する取引

#### [トレーディング業務のVARの計測手法]

: ヒストリカルシミュレーション法

定量基準 : ①信頼区間 片側99% ②保有期間 1日

③ 観測期間 3年

#### (iii)政策保有株式

VAR

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標(株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度)は259億円(前連結会計年度末は201億円)です。

### (iv)VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって 異なること。
- ・過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際 の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用しているヒストリカルシミュレーション法は、リスクファクターの変動及びポートフォリオの時価の変動が過去の経験分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていると認識しております。

### 6. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述[4. 市場リスクの管理]の市場リスク管理態勢と同様です。当社では、これに加え、グループCFOが資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、定期的に取締役会、リスク委員会、経営会議、執行役社長及び経営政策委員会に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額や流動性ストレステストにおける資金余剰額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクに関するリミット等は、リスク管理委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て執行役社長が決定しております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

(単位:百万円)

### 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているた め、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### (7) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等

2023年及び2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及 びこれらの差額、レベルごとの時価は、次の通りであります。なお、市場 価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。ま た、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引 支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先 勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借は主に短期間で決済されるた め時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重 要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活 発な市場において形成される当該時価の算定の対象 となる資産又は負債に関する相場価格により算定し た時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを

用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用し

て算定した時価

連結貸借対照表計上額

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合に は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定にお ける優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

# (A) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 2022年度

区分 レベル1 レベル2 レベル3 合計 13,071 62.450 買入金銭債権 49.378 特定取引資産 売買目的有価証券 国債 1.010.255 6.862 1.017.117 地方債 137,837 137,837 802.481 0 802.481 汁倩 株式 217,673 16 217,689 その他 1.189.560 4.218.200 27.461 5.435.223 金銭の信託 486.684 4 486.688 有価証券 その他有価証券 2.505.760 株式. 9.962 2.515.722 国債 15,770,850 678,443 16,449,293 554,662 554,662 地方債 社債 3.040.974 194.367 3.235.341 6,754,038 外国債券 2.720.334 80.134 9,554,507 その他(注1) 717.528 1.053.012 16.404 1.786.945 資産計 24,131,962 17,782,575 341,423 42,255,962 特定取引負債 売付商品債券等 2,941,607 613,842 378 3,555,828 汁倩 221.479 1.334 222.813 その他負債 売付債券 2.875.517 2.875.517 2.941.607 3,710,839 1.712 6.654.159 負債計 デリバティブ取引^(注2、注3) 106.340 金利債券関連 80,487 (152, 178)34,649 210.500 通貨関連 194.459 16,041 株式関連 (9,873)(12,511)52,615 30,230

(968)

27,842

56,643

2.223

1,785

179.006

4,883

75,496

商品関連

デリバティブ取引計

クレジット・デリバティブ

6.137

29,628

311.145

注) 1. [時価の算定に関する会計基準の適用指針](企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記 表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は3,214百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は31,982百万円 であります。

であります。
2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。
3. デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(723,677)百万円となります。主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、
[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い](実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

2023年度 (単位:百万円)

EA		連結貸借対	照表計上額	
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	_	78,091	7,638	85,729
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,231,186	5,334	_	1,236,521
地方債	_	133,783	_	133,783
社債	_	664,841	5,000	669,841
株式	800,806	_	48	800,855
その他	2,281,560	5,121,839	121,147	7,524,547
金銭の信託	_	552,843	5	552,849
有価証券				
その他有価証券				
株式	3,092,558	_	10,102	3,102,660
国債	10,562,257	412,135	_	10,974,393
地方債	_	583,738	_	583,738
社債	_	2,652,135	156,107	2,808,242
外国債券	4,214,340	7,983,161	95,914	12,293,417
その他 ^(注1)	1,209,546	1,510,105	17,864	2,737,516
資産計	23,392,258	19,698,009	413,828	43,504,096
特定取引負債				
売付商品債券等	3,445,024	557,815	36	4,002,876
社債	_	534,787	818	535,606
その他負債				
売付債券	-	1,700,345	_	1,700,345
負債計	3,445,024	2,792,949	855	6,238,828
デリバティブ取引 ^(注2、注3)				
金利債券関連	28,586	23,206	30,375	82,168
通貨関連	_	34,750	(6,357)	28,393
株式関連	(17,698)	10,412	(6,373)	(13,659)
商品関連	7,728	(8,086)	(339)	(697)
クレジット・デリバティブ	_	38,757	(4,655)	34,101
デリバティブ取引計	18,616	99,041	12,648	130,306

注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記 表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は13,468百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は50,329百万

円であります。
2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。
3. デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(1,029,922)百万円となります。主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、
[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い](実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

# (B) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 2022年度

EA		時	価		連結貸借対照表	***
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計	計上額	差額
買入金銭債権	_	_	3,774,246	3,774,246	3,774,285	△38
金銭の信託	_	-	22,769	22,769	22,769	_
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債	800,448	-	_	800,448	799,305	1,142
外国債券	_	1,114,660	_	1,114,660	1,248,883	△134,222
貸出金					88,687,155	
貸倒引当金(注)					△626,889	
	_	20,970	89,348,456	89,369,426	88,060,266	1,309,160
資産計	800,448	1,135,630	93,145,471	95,081,550	93,905,509	1,176,041
預金	_	150,461,962	_	150,461,962	150,498,976	△37,013
譲渡性預金	_	13,787,052	-	13,787,052	13,788,347	△1,295
借用金	_	4,028,301	100,302	4,128,604	4,155,480	△26,876
社債	_	9,635,498	956,983	10,592,482	11,148,376	△555,894
負債計	_	177,912,814	1,057,286	178,970,100	179,591,181	△621,080

注)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上し ております。

# 2023年度

						(半位・日77円)
区分		時	価		連結貸借対照表	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	計上額	左供
買入金銭債権	_		4,089,162	4,089,162	4,089,162	_
金銭の信託	_	_	25,960	25,960	25,960	_
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債	512,020	_	_	512,020	519,397	△7,377
外国債券	_	3,350,903	_	3,350,903	3,525,737	△174,833
貸出金					92,778,781	
貸倒引当金(註)					△708,720	
	_	5,088	93,437,406	93,442,494	92,070,060	1,372,433
資産計	512,020	3,355,991	97,552,528	101,420,540	100,230,317	1,190,223
預金	_	159,805,074	_	159,805,074	159,854,668	△49,594
譲渡性預金	_	11,589,336	_	11,589,336	11,590,532	△1,196
借用金	_	5,326,076	110,572	5,436,648	5,449,852	△13,203
社債	_	10,280,735	812,202	11,092,937	11,464,105	△371,167
負債計	_	187,001,221	922,775	187,923,996	188,359,159	△435,162

注)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上し

(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)

### <u>資</u>産

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとしてモデルに基づき算定された価格(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっており、入手した価格に使

用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。 これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能であることから主にレベル3に分類、又は債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

つなとなり原生にフットにも、日本でいっている。これでいっている。 公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。 重要な観察できないインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法によって時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格、プローカー又は情報ペンダー等から 

#### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。 投資信託は、市場価格又は公表されている基準価額等によっており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでないものはレベル2の時価に分類しております。

投資信託は、市場価格又は公表されている基準価額等によっており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでないものはレベル2の時価に分類しております。 また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル 2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を、市場利回りに信用リスク等のリスク要因に基づく一定の割引率を加えた金利で割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ないインプットによる影響が重要な場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。 証券化商品は、プローカー等から入手する評価とは経営陣の合理的な見積りによるモデルに基づき算定された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合に はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。経営陣の合理的な見積りによるモデルに基づき算定された価格を算定するにあたって利用したモデルは、現在価値技法、価格 決定変数は倒産確率、回収率、期限前侵遷率、割引率等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しております。

#### 貸出金

賃出金については、主に貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が 観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、主に見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定している

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、主に見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定している ため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しておりま す。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

#### 負債

#### 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

#### 特定取引負債及びその他負債

特定取引負債及びその他負債中の売付債券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれま す

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

#### 借用金

#### 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類しております。市場価格のない社債は、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

一部の在外子会社において発行する社債の時価は公正価値オプションを適用しており、時価評価モデルに基づき時価を算定しております。算定にあたり観察できないインプットを用いていない 又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリパティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法 を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインブットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信 用リスクに基づく価格調整及び無担保資金調達に関する価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、商品関連取引等が含まれます。

# (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 2022年度

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
		期限前償還率	0.1%—17.5%	4.3%
証券化商品	現在価値技法	倒産確率	0.0%—2.2%	0.1%
		割引率	0.3%—1.6%	0.4%
特定取引資産				
売買目的有価証券	現在価値技法	割引率	1.1%—1.7%	1.3%
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4%—5.7%	2.2%
外国債券				
		期限前償還率	21.7%	21.7%
   証券化商品	現在価値技法	倒産確率	0.1%	0.1%
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<b>坑江Ш</b> 恒汉広	回収率	40.5%	40.5%
		割引率	0.9%—2.0%	1.1%
その他	現在価値技法	割引率	0.0%—1.4%	0.1%
デリバティブ取引				
金利債券関連	オプション評価モデル	金利間相関係数	23.1%—100.0%	_
通貨関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	5.4%—58.1%	_
	カフノヨン計画にナル	為替間相関係数	39.0%—64.7%	_
		株価金利間相関係数	25.0%	_
株式関連	   オプション評価モデル	株価為替間相関係数	△16.3%—93.2%	_
体孔	オノンヨン計画モノル	株式間相関係数	3.2%—100.0%	_
		株式ボラティリティ	5.9%—180.7%	_
商品関連	オプション評価モデル	商品ボラティリティ	19.9%—54.4%	_
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.0%—13.0%	_
	坑江    世汉/広	クレジット間相関係数	47.5%—100.0%	_

# 2023年度

2023年度		子=++======++++.		
区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
		期限前償還率	0.3%—6.1%	3.8%
証券化商品	現在価値技法	倒産確率	0.0%	0.0%
		割引率	0.3%-0.6%	0.4%
特定取引資産				
売買目的有価証券	現在価値技法	割引率	0.3%—1.8%	0.6%
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4%—5.7%	2.0%
外国債券				
		期限前償還率	3.1%	3.1%
=: **	TB+/TF/++/+	倒産確率	0.4%	0.4%
証券化商品	現在価値技法	回収率	36.9%	36.9%
		割引率	0.5%	0.5%
デリバティブ取引				
金利債券関連	オプション評価モデル	金利間相関係数	23.1%—100.0%	_
通貨関連	→→> > .≡亚/≖ + ="	金利為替間相関係数	5.4%—72.5%	_
<b>进</b> 員   民建	オプション評価モデル	為替間相関係数	39.0%—64.7%	_
		株価金利間相関係数	25.0%	_
株式関連	オプション評価モデル	株価為替間相関係数	△17.8%—93.2%	-
	カ ノンヨノiff1皿モテル	株式間相関係数	32.2%—100.0%	_
		株式ボラティリティ	9.7%—121.7%	_
商品関連	オプション評価モデル	商品ボラティリティ	0.0%—27.6%	-
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.0%—9.4%	_

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 2022年度

(単位:百万円)

			員益又は 包括利益	# 7 ++n 50/-	レベル3の時価	レベル3の時価		当期の損益に計上した額 のうち連結貸借対照表
	期首残高	損益に計上 (注1)	その他の 包括利益に計上 (注2)	購入、売却、発行 及び決済の純額	への振替 (注3)	からの振替 (注4)	期末残高	日において保有する金融 資産及び負債の評価損益 (注1)
買入金銭債権	17,908	△2	△89	△4,744		_	13,071	_
特定取引資産								
売買目的有価証券								
社債	0	0	_			_	0	45
株式	190	350	_	△524		_	16	△328
その他	19,245	527	_	6,725	1,956	△993	27,461	△576
金銭の信託	4	0	_	0		_	4	_
有価証券								
その他有価証券								
株式	10,161		54	△254		_	9,962	_
社債	236,037	△1,080	4,397	△24,889	44,367	△64,465	194,367	_
外国債券	145,936	8,222	△972	△7,566		△65,484	80,134	_
その他	16,082	1,453	1,806	△2,936		_	16,404	227
特定取引負債								
売付商品債券等		△28	_	326	80	_	378	△35
社債	1,559	△225	_				1,334	△58
デリバティブ取引								
金利債券関連	53,634	42,919	_	9,786	_	_	106,340	49,765
通貨関連	33,008	△4,986	_	△11,981		_	16,041	△3,557
株式関連	53,726	△25,416	_	24,304		_	52,615	26,902
商品関連	653	1,448	_	121		_	2,223	1,831
クレジット・ デリバティブ	1,919	283	_	△374	△266	223	1,785	△31

- 注)1. 主に連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
  2. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
  3. レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。
  4. レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に私募債の時価の算定に使用される割引率の定量的な感応度分析により重要性がないと判定されたことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

2023年度

		当期の <u>抗</u> その他の	員益又は 包括利益	n# 7	レベル3の時価	レベル3の時価		当期の損益に計上した額 のうち連結貸借対照表
	期首残高	損益に計上 (注1)	その他の 包括利益に計上 (注2)	開入、売却、発行及び決済の純額	への振替 (注3) からの振替 (注4)		期末残高	日において保有する金融 資産及び負債の評価損益 (注1)
買入金銭債権	13,071	△111	6	△5,328	_	_	7,638	_
特定取引資産								
売買目的有価証券								
社債	0	_	_	5,000	_	_	5,000	_
株式	16	44	_	△12			48	44
その他	27,461	7,689	_	84,775	4,018	△2,797	121,147	4,535
金銭の信託	4	0	_	0	_	_	5	_
有価証券								
その他有価証券								
株式	9,962	_	90	49	_	_	10,102	_
社債	194,367	△3,996	6,466	△13,520	36,036	△63,246	156,107	_
外国債券	80,134	12,144	541	△7,244	12,578	△2,239	95,914	_
その他	16,404	86	1,165	218	_	△10	17,864	12
特定取引負債								
売付商品債券等	378	△12	_	△329	_	_	36	△17
社債	1,334	△515	_	_	_	_	818	△139
デリバティブ取引								
金利債券関連	106,340	△77,905	_	73,003	_	△71,062	30,375	△4,089
通貨関連	16,041	△7,425	_	△15,164	73	117	△6,357	△9,954
株式関連	52,615	△80,547	_	22,551	_	△993	△6,373	112,221
商品関連	2,223	△1,722	_	△841	_	_	△339	△1,520
クレジット・ デリバティブ	1,785	△9,404	_	3,233	△190	△79	△4,655	△6,095

注) 1. 主に連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
2. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
3. レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。
4. レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に私募債の時価の算定に使用される割引率の定量的な感応度分析により重要性がないと判定されたことによるもの及びデリバティブの時価の算定に使用されるインプットの定量的な感応度分析により重要性がないと判断されたことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

#### (3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、

当社ノループはミドル的 JX (ソインプの) JICがいてはいいけい JCがいています。 対しています。 学になったではないです。 学になったではないです。 学になったではないです。 学になったでは、 日本の学生に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。 時価の算定に当たっては、 個々の資産の性質、 特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。 また、 第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、 利用さ れている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

#### (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

#### 期限前償還率

期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であります。期限前償還率の動きは、債務者の延滞と負の相関関係にあります。一般に、期限前償還率の著しい変動は、金融 商品の構造に応じて、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

- 倒産確率は、契約上の支払いを回収しない可能性を示す推定値であります。一般に、倒産確率の著しい上昇(低下)は、回収率の低下(上昇)と割引率の上昇(低下)を伴い、時価の著しい下落(上 昇)を生じさせます。

#### 回収率

- 回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇(低下)は、倒産確率の低下(上昇)を伴い、時価の著しい上昇(下落)を生じさ せます。

・ 割引率は、TIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

相関係数は、確立された関係に基づいて、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇(下落)を生 じさせます。

す。一般に、ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプション価格の著しい上昇(下落)を生じさせ、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

#### (市場価格のない株式等及び組合出資金等)

市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等で開示している計表中の「金銭の信託」及び「その他有 価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

- A	2022年度	2023年度
区分	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(注1)	303,376	525,813
組合出資金等(注2)	448,196	533,303

- 注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針|(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはして おりません。
  - 2. 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合、匿名組合出資を信託財産構成物とする金銭の信託等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
  - 3. 2022年度において、1,287百万円減損処理を行っております。 2023年度において、2,522百万円減損処理を行っております。

### (金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額)

		2022年度						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超		
預け金	66,315,278	4,177	_	_	_			
買入金銭債権	3,586,639	135,135	53,764	12,162	3,617	46,197		
有価証券	17,880,738	2,933,185	1,774,986	1,419,910	2,368,698	6,522,863		
満期保有目的の債券	280,000	100,000	90,000	120,000	210,000	1,199,075		
国債	280,000	100,000	90,000	120,000	210,000	_		
外国債券	_	_	_	_	_	1,199,075		
その他有価証券のうち満期があるもの	17,600,738	2,833,185	1,684,986	1,299,910	2,158,698	5,323,788		
国債	14,272,729	725,300	50,400	673,200	576,600	100,000		
地方債	35,529	134,414	141,308	56,875	184,633	7,400		
社債	653,800	1,121,071	587,318	204,861	82,283	604,369		
外国債券	2,630,445	816,044	477,751	313,914	1,274,298	4,498,075		
その他	8,234	36,355	428,208	51,059	40,882	113,943		
貸出金(注1)	32,753,371	21,711,103	14,414,415	7,152,739	4,644,511	6,715,736		
合計	120,536,028	24,783,602	16,243,167	8,584,811	7,016,827	13,284,797		

注)1. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない662,585百万円、期間の定めのないもの632,691百万円は含めておりません。

^{2.} 科目残高の全額が恒常的に1年以内に償還される予定の金銭債権については記載を省略しております。

(単位:百万円)

			2000			
			2023	年度		
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	72,393,837	2,535	_	_	_	_
買入金銭債権	3,853,289	195,327	74,285	17,886	4,258	30,573
有価証券	14,219,382	2,273,872	2,285,686	1,492,066	1,956,600	9,826,428
満期保有目的の債券	100,000	90,000	90,000	30,000	210,000	3,472,645
国債	100,000	90,000	90,000	30,000	210,000	_
外国債券	_	_	_	_	_	3,472,645
その他有価証券のうち満期があるもの	14,119,382	2,183,872	2,195,686	1,462,066	1,746,600	6,353,782
国債	10,562,579	3,000	7,500	51,000	304,700	_
地方債	72,545	102,634	117,859	136,066	153,494	9,300
社債	570,123	922,119	562,634	134,412	89,235	556,442
外国債券	2,884,020	989,176	1,234,129	980,443	1,159,472	5,659,845
その他	30,112	166,942	273,563	160,143	39,698	128,194
貸出金(注1)	34,143,291	23,865,946	14,515,227	7,609,961	4,477,924	6,846,204
승計	124,609,800	26,337,682	16,875,200	9,119,913	6,438,784	16,703,206

- 注) 1. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない716,155百万円、期間の定めのないもの604,067百万円は含めておりません。
  - 2. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に償還される予定の金銭債権については記載を省略しております。

(社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額)

(単位:百万円)

		2022年度							
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超			
預金(注1)	147,305,953	2,393,806	578,303	24,321	59,848	136,742			
譲渡性預金	13,247,654	546,314	_	_	_	_			
借用金(注2)	1,118,801	2,267,136	249,996	106,531	193,151	189,863			
社債 ^(注2)	968,328	2,215,146	2,308,109	1,309,057	1,863,867	1,236,675			
合計	162,640,738	7,422,403	3,136,409	1,439,910	2,116,867	1,563,281			

- 注) 1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。 注) 2. 借用金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借用金30,000百万円、社債1,470,004百万円)は含めておりません。 3. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に返済される予定の有利子負債については記載を省略しております。

		2023年度						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超		
預金(注1)	156,875,640	2,088,526	590,309	51,155	101,096	147,941		
譲渡性預金	11,129,999	392,842	74,002	_	_	_		
借用金(注2)	4,031,714	339,097	458,301	190,712	215,683	184,343		
社債 ^(注2)	1,243,804	2,052,928	1,746,260	2,171,853	1,853,650	1,395,216		
- - 	173,281,158	4,873,395	2,868,873	2,413,720	2,170,429	1,727,501		

- 注)1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。 2. 借用金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借用金30,000百万円、社債1,536,000百万円)は含めておりません。 3. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に返済される予定の有利子負債については記載を省略しております。

# (8) 有価証券及び金銭の信託の時価等

# ○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

# (A) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	2022年度	2023年度
	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,700	△134,857

# (B) 満期保有目的の債券

	2022年度			2023年度	
連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
499,834	502,005	2,170	100,005	100,213	207
114,157	114,526	368	1,249,993	1,258,574	8,581
613,992	616,531	2,538	1,349,998	1,358,787	8,789
299,470	298,443	△1,027	419,391	411,807	△7,584
1,134,725	1,000,134	△134,591	2,275,744	2,092,329	△183,414
1,434,196	1,298,577	△135,618	2,695,135	2,504,136	△190,999
2,048,188	1,915,108	△133,080	4,045,134	3,862,923	△182,210
	計上額 499,834 114,157 <b>613,992</b> 299,470 1,134,725 <b>1,434,196</b>	連結貸借対照表 計上額 499,834 502,005 114,157 114,526 613,992 616,531 299,470 298,443 1,134,725 1,000,134 1,434,196 1,298,577	連結貸借対照表 計上額         時価         差額           499,834         502,005         2,170           114,157         114,526         368           613,992         616,531         2,538           299,470         298,443         △1,027           1,134,725         1,000,134         △134,591           1,434,196         1,298,577         △135,618	連結貸借対照表 計上額         時価         差額         連結貸借対照表 計上額           499,834         502,005         2,170         100,005           114,157         114,526         368         1,249,993           613,992         616,531         2,538         1,349,998           299,470         298,443         △1,027         419,391           1,134,725         1,000,134         △134,591         2,275,744           1,434,196         1,298,577         △135,618         2,695,135	連結貸借対照表 計上額         時価         差額         連結貸借対照表 計上額         時価           499,834         502,005         2,170         100,005         100,213           114,157         114,526         368         1,249,993         1,258,574           613,992         616,531         2,538         1,349,998         1,358,787           299,470         298,443         △1,027         419,391         411,807           1,134,725         1,000,134         △134,591         2,275,744         2,092,329           1,434,196         1,298,577         △135,618         2,695,135         2,504,136

# (C) その他有価証券

(単位:百万円)

						(単位・日カロ)
		2022年度			2023年度	
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,366,271	817,808	1,548,463	3,066,155	875,694	2,190,460
債券	13,082,946	13,068,506	14,440	2,572,092	2,553,976	18,115
国債	11,884,984	11,881,113	3,871	1,602,553	1,593,227	9,326
地方債	61,954	61,757	197	19,197	19,102	94
社債	1,136,007	1,125,635	10,371	950,341	941,647	8,694
その他	2,530,613	2,497,215	33,398	4,718,924	4,588,115	130,809
外国債券	2,197,042	2,182,254	14,788	3,077,106	3,056,773	20,332
買入金銭債権	6,698	6,627	70	3,555	3,526	29
その他	326,872	308,332	18,539	1,638,262	1,527,815	110,446
小計	17,979,832	16,383,529	1,596,302	10,357,172	8,017,786	2,339,385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	)					
株式	149,451	179,532	△30,081	36,505	41,250	△4,744
債券	7,156,350	7,232,283	△75,933	11,794,282	11,840,911	△46,629
国債	4,564,308	4,600,151	△35,842	9,371,839	9,374,918	△3,078
地方債	492,707	498,335	△5,627	564,541	572,115	△7,573
社債	2,099,334	2,133,797	△34,463	1,857,901	1,893,878	△35,977
その他	9,117,824	9,818,256	△700,432	10,543,550	11,504,687	△961,137
外国債券	7,357,464	7,952,943	△595,479	9,216,310	9,948,275	△731,964
買入金銭債権	40,763	41,628	△865	27,827	28,594	△766
その他	1,719,596	1,823,684	△104,087	1,299,411	1,527,818	△228,406
小計	16,423,626	17,230,072	△806,446	22,374,338	23,386,850	△1,012,512
合計	34,403,458	33,613,602	789,855	32,731,510	31,404,636	1,326,873

注)評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、2022年度36,513百万円(利益)、2023年度53,159百万円(利益)であります。

# (D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

## (E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

		2022年度		2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	435,298	140,858	43,247	393,627	331,998	76,296
債券	36,761,592	23,148	20,258	24,993,217	30,185	45,275
国債	36,676,081	21,088	20,205	24,769,404	28,630	41,708
地方債	154	_	_	90,394	307	384
社債	85,355	2,060	53	133,417	1,246	3,182
その他	9,044,465	52,338	341,584	9,519,219	53,347	114,242
合計	46,241,356	216,345	405,090	34,906,064	415,531	235,814

### (F) 保有目的を変更した有価証券

2022年度、2023年度とも、記載すべき重要なものはありません。

### (G) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,256百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、1,897百万円であります。 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、そ の概要は、原則として以下の通りであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

# ○金銭の信託

# (H) 運用目的の金銭の信託

2022年度2023年度連結貸借対照表計上額連結会計年度の損益に 含まれた評価差額連結貸借対照表計上額 資まれた評価差額運用目的の金銭の信託487,1881,911553,3493,894

# (1) 満期保有目的の金銭の信託

2022年度、2023年度とも、該当ありません。

## (J) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

			2022年度		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	27.418	27.418	_	_	_

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

		2	2023年度		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	30,298	30,298	_	_	_

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### ○その他有価証券評価差額金

### (K) その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

	2022年度	2023年度
評価差額	766,165	1,289,605
その他有価証券	766,165	1,289,605
(△)繰延税金負債	188,935	345,248
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	577,230	944,356
(△)非支配株主持分相当額	14,549	18,490
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	1,813	3,948
その他有価証券評価差額金	564,495	929,815

注) 1. 時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額(2022年度36,513百万円(利益)、2023年度53,159百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

^{2.} 外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

# (9) デリバティブ取引の時価等

### ○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象 物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元 本相当額、時価及び評価損益は、次の通りであります。なお、契約額等に ついては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

# (A) 金利債券関連取引

(単位:百万円)

.,		, ,				(単位:百万円)
				2022	年度	
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	金利先物	売建	55,336,700	29,080,624	43,429	43,429
		買建	77,861,355	48,995,257	62,030	62,030
	金利オプション	売建	39,158,828	_	△4,457	274
金融商品		買建	32,020,537	4,832	3,507	△364
取引所	債券先物	売建	711,933	_	△8,248	△8,248
		買建	378,185	_	3,286	3,286
	債券先物オプション	売建	14,415	_	△23	△23
		買建	397,112	_	301	△743
	金利先渡契約	売建	43,239,019	2,590,083	△200,437	△200,437
		買建	41,497,899	2,365,476	179,470	179,470
	金利スワップ	受取固定·支払変動	710,226,104	561,108,502	△4,957,290	△4,957,290
		受取変動·支払固定	704,431,927	549,848,401	4,843,451	4,843,451
		受取変動·支払変動	217,368,629	119,663,951	73,958	73,958
店頭		受取固定·支払固定	342,924	327,685	10,299	10,299
<b></b>	金利オプション	- 売建	27,094,067	16,860,933	△114,735	△114,735
		買建	26,566,635	15,972,893	169,959	169,959
	債券店頭オプション		766,239	_	△900	20
		買建	766,239	_	1,809	805
	債券その他	売建	3,186	_	△45	△45
		買建	6,240	_	65	65
連結会社間	金利スワップ	受取固定·支払変動	4,946,531	4,286,590	△26,956	△26,956
取引及び 内部取引		受取変動·支払固定	10,728,676	8,930,103	436,369	436,369
	合計		/	/	514,844	514,575

注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

				2023年度				
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益		
	金利先物	売建	37,788,349	21,238,205	53,396	53,396		
		買建	28,970,907	12,283,860	△24,529	△24,529		
	金利オプション	売建	44,319,173	_	△4,492	1,696		
金融商品		買建	50,624,457	_	3,759	△2,209		
取引所	債券先物	売建	659,736	_	△794	△794		
		買建	221,669	_	446	446		
	債券先物オプション	売建	4,163	_	△14	△14		
		買建	8,924	_	9	7		
	金利先渡契約	売建	42,030,457	191,224	△81,481	△81,481		
		買建	39,284,809	_	64,006	64,006		
	金利スワップ	受取固定·支払変動	891,314,616	668,357,022	△5,427,344	△5,427,344		
		受取変動·支払固定	876,119,658	660,917,661	5,372,001	5,372,001		
		受取変動·支払変動	179,929,271	114,586,338	87,907	87,907		
店頭		受取固定·支払固定	558,272	533,640	15,187	15,187		
心织	金利オプション	売建	46,889,271	22,316,809	△110,642	△110,642		
		買建	43,926,246	22,527,951	178,845	178,845		
	債券店頭オプション	売建	587,447	_	△972	382		
		買建	587,447	_	1,111	△211		
	債券その他	売建	9,573	910	△15	△15		
		買建	19,683		89	89		
連結会社間	金利スワップ	受取固定·支払変動	7,861,942	7,436,205	△134,156	△134,156		
取引及び <u>内部取引</u>		受取変動·支払固定	12,214,796	9,458,212	454,543	454,543		
	合計		/	/	446,860	447,112		

注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

# (B) 通貨関連取引

(B) 通	貨関連取引					(単位:百万円)
				2022	年度	
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	売建	54,992	_	_	
取引所		買建	153,513	28,525	_	_
	通貨スワップ		101,803,817	76,162,544	221,551	177,713
	為替予約	売建	90,571,040	6,268,422	△197,508	△197,508
店頭		買建	46,851,140	2,438,993	213,877	213,877
	通貨オプション	売建	5,303,482	2,494,931	△128,708	△75,733
		買建	5,283,561	2,406,722	70,020	4,297
連結会社間	通貨スワップ		3,839,109	3,222,519	259,825	11,189
取引及び 内部取引	為替予約	買建	387	_	12	12
	合計		/	/	439,070	133,848

注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

						(単位:百万円)
				2023	3年度	
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	-   売建	50,203	9,319	_	_
取引所		買建	197,127	20,544	_	_
	通貨スワップ		120,636,212	90,244,387	219,374	296,610
	為替予約	売建	108,089,971	6,525,763	△1,412,278	△1,412,278
店頭		買建	52,762,441	2,917,497	1,229,165	1,229,165
	通貨オプション	売建	6,472,703	2,667,359	△228,129	△154,368
		買建	6,241,773	2,660,018	94,730	16,244
連結会社間	通貨スワップ		4,487,905	2,236,392	764,453	33,291
取引及び 内部取引	為替予約	買建	54,520	_	561	561
	合計		/	/	667 878	9 226

注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

# (C) 株式関連取引

(0) 1/1/2						(単位:百万円)	
		_	2022年度				
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
	株式指数先物	売建	653,647	4,954	△10,360	△10,360	
金融商品		買建	203,355	16,821	6,566	6,566	
取引所	株式指数先物	売建	1,367,801	174,982	△85,588	△44,049	
	オプション	買建	1,059,180	100,694	49,249	17,375	
	株リンクスワップ		865,939	385,268	80,795	80,795	
	有価証券店頭	売建	1,156,025	818,365	△77,061	△77,061	
店頭	オプション	買建	1,196,967	938,768	102,183	102,183	
	その他	売建	_	_	<u> </u>	<del>-</del>	
		買建	341,807	116,446	△20,637	△20,637	
	合計		/	/	45,146	54,811	

注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

						(十四・口/) 1/		
				2023年度				
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益		
	株式指数先物	売建	1,373,470	3,962	△24,620	△24,620		
金融商品		買建	205,661	41,837	9,427	9,427		
取引所	株式指数先物	売建	2,134,813	200,019	△183,910	△136,894		
	オプション	買建	2,329,869	153,231	206,211	166,508		
	株リンクスワップ		1,118,853	368,154	△19,243	△19,243		
	有価証券店頭	売建	3,815,757	1,173,442	△478,553	△478,553		
店頭	オプション	買建	3,519,093	1,353,344	426,937	426,937		
	その他	売建	70,643	49,431	47	47		
		買建	358,529	174,217	75,788	75,788		
	合計		/	/	12,085	19,399		

注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

# (D) 商品関連取引

(単位:百万円) 2022年度 評価損益 契約額等 契約額等のうち1年超のもの 時価 △178 商品先物 売建 134.624 24.965 △178 買建 187,769 56,073 5,078 5,078 金融商品 取引所 商品先物OP 売建 400 △19 13 213 △2 買建 △16,389 商品オプション 売建 322,986 140,840 △16,389 店頭 買建 252,235 102,095 17,644 17,644 6,137 6,164 合計

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
  - 2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位:百万円)

				2023	3年度	
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	商品先物	売建	202,317	40,848	△12,931	△12,931
金融商品		買建	292,908	91,358	20,660	20,660
取引所	商品先物OP	売建	757	_	△6	18
		買建	757	—	6	△18
店頭	商品オプション	売建	324,193	121,411	△19,500	△19,500
<b></b>		買建	211,965	60,889	11,074	11,074
	合計		/	/	△697	△698

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
  - 2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

# (E) クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

				2022年度							
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益					
店頭	クレジット・ デリバティブ	売建	10,271,257	9,939,876	92,759	92,759					
<b></b>		買建	12,484,873	11,666,579	△63,131	△63,131					
	合計		/	/	29,628	29,628					

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

			2023年度						
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益			
 店頭	クレジット・	売建	10,144,977	8,890,776	146,809	146,809			
^{占頭} デリバティブ		買建	13,004,033	10,668,499	△112,708	△112,708			
	合計		/	/	34,101	34,101			

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

# ○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りであります。なお、契

約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを 示すものではありません。

# (A) 金利債券関連取引

(単位:百万円)

					2022年度					
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価				
原則的	金利スワップ	受取固定·支払変動	貸出金、預金、借用金、	24,175,524	21,076,983	△491,392				
処理方法		受取変動·支払固定	その他有価証券等	7,820,973	7,139,414	12,460				
ヘッジ対象に 係る損益を認	金利スワップ	受取変動·支払固定	貸出金等	7,962	1,327	178				
識する方法		受取変動·支払変動		7,279	7,211	△1,442				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動·支払固定	貸出金等	46,091	42,205	(注)2.				
	合計			/	/	△480,194				

- 注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
  - 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(単位:百万円)

					2023年度	
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的	金利スワップ	受取固定·支払変動	貸出金、預金、借用金、	29,278,713	21,426,294	△523,042
処理方法		受取変動·支払固定	その他有価証券等	9,797,058	9,251,085	160,336
ヘッジ対象に 係る損益を認	金利スワップ	受取変動·支払固定	その他有価証券	_		_
識する方法		受取変動·支払変動		8,398	5,398	△1,986
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動·支払固定	貸出金等	60,444	55,766	(注)2.
	合計			/	/	△364,692

- 注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
  - 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等」の当該貸出金 等の時価に含めて記載しております。

# (B) 通貨関連取引

(単位:百万円)

					2022年度	
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、 子会社純資産の親会社持・	10,632,083	3,789,822	△231,625
処理方法	為替予約	売建	分等	5,204	_	48
ヘッジ対象に Ji	通貨スワップ		(A3.11. A	168	_	△44
係る損益を認	為替予約	売建	貸出金、   その他有価証券	61,882	14	△1,028
識する方法		買建		63,084	14	4,078
	合計			/	/	△228,571

注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位:百万円)

					2023年度	
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、 子会社純資産の親会社持	9,228,162	3,049,034	△641,863
処理方法	為替予約	売建	丁云紅杙貝座の税云紅村   分等	30	_	△0
ヘッジ対象に	通貨スワップ		45.1. A	14,174	11,257	1,462
係る損益を認	為替予約	売建	貸出金、 その他有価証券	197,351	11,436	1,805
識する方法		買建		142,861	11,436	△888
	合計			/	/	△639,485

注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

# (C) 株式関連取引

(単位:百万円) 2022年度 主なヘッジ対象 時価 契約額等 契約額等のうち1年超のもの 原則的 株価指数先物 売建 その他有価証券 381,410 △668 処理方法 ヘッジ対象に 係る損益を認 株式先渡取引 売建 その他有価証券 97.795 14,387 △14,242 識する方法 合計 △14,910

(単位:百万円)

					2023年度	
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	株価指数先物	売建	その他有価証券	581,034	_	△10,181
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	78,058	4,470	△15,563
	合計			/	/	△25,745

# ■損益

# (10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(単位:億円)

		2022	2年度			2023	3年度	
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	4,761	4,902	57	9,606	5,463	3,442	29	8,876
資金運用収益	9,996	22,649	863	31,782	14,444	44,502	1,221	57,725
資金調達費用	5,235	17,746	806	22,176	8,980	41,060	1,192	48,848
信託報酬	589	_	0	589	614	_	0	614
役務取引等収支	4,723	2,937	144	7,516	5,258	3,486	179	8,566
役務取引等収益	6,023	3,690	558	9,155	6,577	4,608	583	10,602
役務取引等費用	1,299	753	414	1,638	1,318	1,122	404	2,036
特定取引収支	1,356	2,018	27	3,347	2,914	4,370	19	7,265
特定取引収益	1,572	8,354	0	9,926	1,666	9,237	_	10,903
特定取引費用	215	6,335	△27	6,579	△1,247	4,866	△19	3,638
その他業務収支	624	1,099	△0	1,724	804	904	△0	1,710
その他業務収益	3,259	1,268	0	4,528	2,476	1,130	0	3,607
その他業務費用	2,635	168	0	2,803	1,671	225	0	1,897
連結業務粗利益	12,055	10,958	229	22,784	15,057	12,204	228	27,033
連結業務粗利益率	0.88%	1.54%	/	1.12%	1.10%	1.47%	/	1.26%

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。 [海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下 「海外連結子会社」という。)です。 2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

^{3.} 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。

^{4.} 連結業務粗利益率=(連結業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

なお、資金運用勘定平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しています。

^{5.} 前連結会計年度の計数の一部について、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

# (11) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:億円、%)

日本				2022	2年度		2023年度		3年度	
中間         9.99         22.649         863         31.782         14.444         44.502         1.21         57.725           5日日出金         相同         0.733         3.18         /         1.56         1.06         53.77         2.555         926,837           5日出金         中均院園         5.604         12.188         25.33         17.509         6.661         21.468         25.4         22.87.75           5日田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田			国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
中地域	資金運用勘定	平均残高	1,364,220	710,949	47,347	2,027,823	1,360,216	828,004	52,873	2,135,348
予ら解出金		利息	9,996	22,649	863	31,782	14,444	44,502	1,221	57,725
변경		利回り	0.73	3.18	/	1.56	1.06	5.37	/	2.70
中時間         現場間         3.56         人         1.95         1.11         5.95         人 0.265         1.01         40.06         40.06         400.66         406.643         40.06         406.643         40.642         40.265         40.04         40.642         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04         40.04	うち貸出金	平均残高	579,475	341,279	26,369	894,384	594,813	360,579	28,558	926,834
予ち再価証券   平均既高   377.893   35.917   9.594   404.217   376.215   40.265   10.016   406.465   10.016   406.465   10.016   406.465   10.016   406.465   10.016   406.465   10.016   406.465   10.016   406.465   10.016   406.465   10.016   406.465   10.016   406.465   10.016   406.465   10.016   406.465   10.016   406.465   10.016   406.465   10.016   406.465   10.016   406.465   10.016   10.016   10.016   10.016   10.016   10.016   10.016   10.017   10.016   10.017   10.016   10.017   10.016   10.017   10.016   10.017   10.016   10.017   10.016   10.017   10.016   10.017   10.016   10.017   10.016   10.017   10.016   10.017   10.016   10.017   10.016   10.017   10.016   10.017   10.016   10.017   10.016   10.017   10.016   10.017   10.016   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   10.017   1		利息	5,604	12,158	253	17,509	6,661	21,468	254	27,875
利息   3.208   739   26   3.921   5.206   1.568   30   6.743   7.55   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50   7.50		利回り	0.96	3.56	/	1.95	1.11	5.95	/	3.00
計画	うち有価証券	平均残高	377,893	35,917	9,594	404,217	376,215	40,265	10,016	406,465
P5コールロー及び育手形         平均残高 利息         32,512 10,347         10,347 10,60         42,860 138         44,871 20,00 31,70         10,617 336 31,70         55,488 335 345 345         AII 336 345 345 345         136 125,756 340 340         335 345 345 345 345 345 345 345 345 346 346 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 340 3		利息	3,208	739	26	3,921	5,206	1,568	30	6,743
対照		利回り	0.84	2.05	/	0.97	1.38	3.89	/	1.65
利用		平均残高	32,512	10,347	_	42,860	44,871	10,617	_	55,488
予ち爾邦氏師  中均疾病   65,852   93,084   4.595   154,341   70,816   125,756   6,820   189,753   和息   256   2,642   85   2,813   345   7,168   300   7,213   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109   7,109	及び買人手形	利息	2	136	_	138	△1	336	0	335
利息   2.642   8.5   2.813   3.45   7.168   3.00   7.213   1.019   1.02   0.38   2.83   2.83   2.83   2.83   2.83   2.83   3.80   3.60   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.80   3.8		利回り	0.00	1.32	/	0.32	△0.00	3.17	/	0.60
計學 변화 변화	うち買現先勘定	平均残高	65,852	93,084	4,595	154,341	70,816	125,756	6,820	189,753
予ち債券資債報報   平均残高   20.894   一 32   20.861   19.141   一 2   449   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149   149		利息	256	2,642	85	2,813	345	7,168	300	7,213
支払保証金         利息         224         一         0         224         451         一         2         449           力き預け金         平均残高         252.403         167.593         555         419.441         253.324         196.419         498         449.246           利息         279         4,705         0         4,985         269         10,334         0         10,603           費金調達勘定         平均残高         1,489.203         721,670         37.570         2,173,303         1,559,444         842.428         41,592         2,360.280           費金調達勘定         平均残高         1,489,203         721,670         37.570         2,173,303         1,559,444         842,428         41,592         2,360.280           費金調達勘定         料息         5,235         17,746         806         22,176         8,980         41,060         1,192         48,848         48,848         4,100         1,100         5,57         4,87         /         2,06         2,06         5,06         1,174,768         372,047         17         1,546,645         4,41         4,41         4,00         1,174,768         372,047         17         1,546,645         4,41         4,41         4,41         4,41         4,41 <td></td> <td>利回り</td> <td>0.38</td> <td>2.83</td> <td>/</td> <td>1.82</td> <td>0.48</td> <td>5.69</td> <td>/</td> <td>3.80</td>		利回り	0.38	2.83	/	1.82	0.48	5.69	/	3.80
利回り 1.07		平均残高	20,894	_	32	20,861	19,141	_	16	19,124
対象	文払保証金	利息	224	_	0	224	451	_	2	449
利息   279   4,705   0   4,985   269   10,334   0   10,603   2,66   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,36   2,		利回り	1.07	_	/	1.07	2.35	_	/	2.34
対回り         0.11         2.80         人         1.18         0.10         5.26         人         2.36           資金調達勘定         平均残高         1.489,203         721,670         37,570         2.173,303         1,559,444         842,428         41,592         2.360,280           利息         5,235         17,746         806         22,176         8,980         41,060         1,192         48,848           利回り         0.35         2.45         /         1.02         0.57         4.87         /         2.06           方音預金         平均残高         1,107,956         334,090         186         1,441,860         1,174,768         372,047         170         1,564,645           利息         700         7,699         0         8,400         1,285         16,098         1         1,12           方音麗療性預金         平均残高         125,970         75,246         —         20,1216         83,831         100,024         —         183,856           利息         4         2,087         —         20,922         2         5,206         —         5,208           利息         4         2,087         3         0         171         23         205         0	うち預け金	平均残高	252,403	167,593	555	419,441	253,324	196,419	498	449,246
資金調達勘定         平均残高         1,489,203         721,670         37.570         2,173,303         1,559,444         842,428         41,592         2,360,280           利息         5,235         17,746         806         22,176         8,980         41,060         1,192         48,848           利回り         0.35         2.45         /         1.02         0.57         4.87         /         2.06           うち預金         平均残高         1,107,956         334,090         186         1,441,860         1,174,768         372,047         170         1,546,645           利息         700         7,699         0         8,400         1,285         16,098         1         17,382           利息り         0.06         2.30         /         0.58         0.10         4.32         /         1,12           うち譲渡性預金         125,970         75,246         -         201,216         83,831         100,024         -         183,856           利息         4         2,087         -         20.92         2         5,206         -         5,208           利息り         0.00         2,277         /         1.03         0.00         5,20         /         2,83		利息	279	4,705	0	4,985	269	10,334	0	10,603
利息   5.235   17,746   806   22,176   8,980   41,060   1,192   48,848   41,060   1,192   48,848   41,060   1,192   48,848   41,060   1,192   48,848   41,060   1,109   0.06   2.30   7,699   0   8,400   1,285   16,098   1   17,382   16,098   1   17,382   16,098   1   17,382   16,098   1   17,382   16,098   1   17,382   16,098   1   17,382   16,098   1   17,382   16,098   1   17,382   16,098   1   17,382   16,098   1   17,382   16,098   1   17,382   16,098   1   17,382   16,098   1   17,382   16,098   1   17,382   16,098   1   17,382   16,098   1   17,382   16,098   1   12,098   1   12,098   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1   10,002   1		利回り	0.11	2.80	/	1.18	0.10	5.26	/	2.36
利回り	資金調達勘定	平均残高	1,489,203	721,670	37,570	2,173,303	1,559,444	842,428	41,592	2,360,280
うち預金         平均残高         1,107,956         334,090         186         1,441,860         1,174,768         372,047         170         1,546,645           利息         700         7,699         0         8,400         1,285         16,098         1         17,382           利回り         0.06         2.30         /         0.58         0.10         4.32         /         1.12           うち譲渡性預金         平均残高         125,970         75,246         —         201,216         83,831         100,024         —         183,856           利息         4         2,087         —         2,092         2         5,206         —         5,208           利回り         0.00         2,77         /         1,03         0.00         5,20         /         2,83           うちコールマネー及び売渡手指         平均残高         15,369         6,320         398         21,291         19,244         4,734         284         23,694           利息         15         155         0         171         23         205         0         229           力ち売廃港施         平り残高         60,376         205,879         4,543         261,713         62,501         296,242         6,849		利息	5,235	17,746	806	22,176	8,980	41,060	1,192	48,848
利息 700 7,699 0 8,400 1,285 16,098 1 17,382 利回り 0.06 2.30 / 0.58 0.10 4.32 / 1.12 5 15譲渡性預金 平均残高 125,970 75,246 — 201,216 83,831 100,024 — 183,856 利息 4 2,087 — 2.092 2 5,206 — 5,208 利回り 0.00 2.77 / 1.03 0.00 5.20 / 2.83 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		利回り	0.35	2.45	/	1.02	0.57	4.87	/	2.06
利回り	うち預金	平均残高	1,107,956	334,090	186	1,441,860	1,174,768	372,047	170	1,546,645
うち譲渡性預金         平均残高         125,970         75,246         —         201,216         83,831         100,024         —         183,856           利息         4         2,087         —         2,092         2         5,206         —         5,208           利息         0.00         2.77         /         1.03         0.00         5,20         /         2,83           うちコールマネー及び売渡手形         平均残高         15,369         6,320         398         21,291         19,244         4,734         284         23,694           利息         15         155         0         171         23         205         0         229           利息         0.10         2.46         /         0.80         0.12         4.34         /         0.96           うち売現先勘定         平均残高         60,376         205,879         4.543         261,713         62,501         296,242         6,849         351,894           利息         660         5,941         82         6,519         1,297         16,537         290         17,544           利息         10,415         —         30         10,384         11,086         —         2         11,083		利息	700	7,699	0	8,400	1,285	16,098	1	17,382
利息 4 2,087 - 2,092 2 5,206 - 5,208 月回り 0.00 2.77 / 1.03 0.00 5.20 / 2.83 0.00 5.20 / 2.83 0.00 万分コールマネー 平均残高 15,369 6,320 398 21,291 19,244 4,734 284 23,694 利息 15 155 0 171 23 205 0 229 利回り 0.10 2.46 / 0.80 0.12 4.34 / 0.96 0.5元現先勘定 平均残高 60,376 205,879 4,543 261,713 62,501 296,242 6,849 351,894 利息 660 5,941 82 6,519 1,297 16,537 290 17,544 利回り 1.09 2.88 / 2.49 2.07 5.58 / 4.98 0.56债券貸借取引 平均残高 10,415 - 30 10,384 11,086 - 2 11,083 受入担保金 利息 87 - 0 87 276 - 0 276 利回り 0.84 - / 0.84 2.49 - / 2.49 0.00 276 기ちコマーシャル・平均残高 - 16,277 - 16,277 - 15,211 - 15,211 ペーパー 利息 - 517 - 517 - 837 - 837 利回り - 3.18 / 3.18 - 5.50 / 5.50 うち借用金 平均残高 48,874 24,458 25,873 47,459 49,524 28,172 28,117 49,579 利息 419 159 235 343 653 264 254 662		利回り	0.06	2.30	/	0.58	0.10	4.32	/	1.12
利回り   0.00   2.77	うち譲渡性預金	平均残高	125,970	75,246	_	201,216	83,831	100,024	_	183,856
うちコールマネー 及び売渡手形         平均残高 利息         15,369 15         6,320 15         398 15         21,291 0         19,244 171 23         4,734 205 205 205 205 205 205 205 205 205 205		利息	4	2,087	_	2,092	2	5,206	_	5,208
及び売渡手形 利息 15 155 0 171 23 205 0 229 利回り 0.10 2.46 / 0.80 0.12 4.34 / 0.96 うち売現先勘定 平均残高 60,376 205,879 4,543 261,713 62,501 296,242 6,849 351,894 利息 660 5,941 82 6,519 1,297 16,537 290 17,544 利回り 1.09 2.88 / 2.49 2.07 5.58 / 4.98 うち債券貸借取引 平均残高 10,415 — 30 10,384 11,086 — 2 11,083 受入担保金 利息 87 — 0 87 276 — 0 276 利回り 0.84 — / 0.84 2.49 — / 2.49 うちコマーシャル・平均残高 — 16,277 — 16,277 — 15,211 — 15,211 ペーパー 利息 — 517 — 517 — 837 — 837 利回り — 3.18 / 3.18 — 5.50 / 5.50 うち借用金 平均残高 48,874 24,458 25,873 47,459 49,524 28,172 28,117 49,579 利息 419 159 235 343 653 264 254 662		利回り	0.00	2.77	/	1.03	0.00	5.20	/	2.83
利息 15 155 0 171 23 205 0 229 利回り 0.10 2.46 / 0.80 0.12 4.34 / 0.96 うち売現先勘定 平均残高 60,376 205,879 4,543 261,713 62,501 296,242 6,849 351,894 利息 660 5,941 82 6,519 1,297 16,537 290 17,544 利回り 1.09 2.88 / 2.49 2.07 5.58 / 4.98 うち債券貸借取引 平均残高 10,415 — 30 10,384 11,086 — 2 11,083 受入担保金 利息 87 — 0 87 276 — 0 276 利回り 0.84 — / 0.84 2.49 — / 2.49 うちコマーシャル・平均残高 — 16,277 — 16,277 — 15,211 — 15,211 ~ 15,211 ~ 15,211 ~ 318 / 318 — 5.50 / 5.50 うち借用金 平均残高 48,874 24,458 25,873 47,459 49,524 28,172 28,117 49,579 利息 419 159 235 343 653 264 254 662		平均残高	15,369	6,320	398	21,291	19,244	4,734	284	23,694
うち売現先勘定         平均残高         60,376         205,879         4,543         261,713         62,501         296,242         6,849         351,894           利息         660         5,941         82         6,519         1,297         16,537         290         17,544           利回り         1.09         2.88         /         2.49         2.07         5.58         /         4.98           うち債券貸借取引 受入担保金         平均残高         10,415         -         30         10,384         11,086         -         2         11,083           利息         87         -         0         87         276         -         0         276           利回り         0.84         -         /         0.84         2.49         -         /         2.49           うちコマーシャル ペーパー         平均残高         -         16,277         -         16,277         -         15,211         -         15,211         -         15,211         -         15,211         -         837         -         837         -         837         -         837         -         837         -         5,50         -         5,50         -         5,50         -         5,50         -	及び元波士形	利息	15	155	0	171	23	205	0	229
利息 660 5,941 82 6,519 1,297 16,537 290 17,544 利回り 1.09 2.88 / 2.49 2.07 5.58 / 4.98 うち債券貸借取引 平均残高 10,415 - 30 10,384 11,086 - 2 11,083 受入担保金 利回り 0.84 - 0 87 276 - 0 276 利回り 0.84 - / 0.84 2.49 - / 2.49 うちコマーシャル・平均残高 - 16,277 - 16,277 - 15,211 - 15,211 - 15,211 ペーパー 利息 - 517 - 517 - 837 - 837 利回り - 3.18 / 3.18 - 5.50 / 5.50 うち借用金 平均残高 48,874 24,458 25,873 47,459 49,524 28,172 28,117 49,579 利息 419 159 235 343 653 264 254 662		利回り	0.10	2.46	/	0.80	0.12	4.34	/	0.96
利回り   1.09   2.88	うち売現先勘定	平均残高	60,376	205,879	4,543	261,713	62,501	296,242	6,849	351,894
うち債券貸借取引 受入担保金         平均残高 利息         10,415         —         30         10,384         11,086         —         2         11,083           利息         87         —         0         87         276         —         0         276           利回り         0.84         —         /         0.84         2.49         —         /         2.49           うちコマーシャル・ペーパー 利息         平均残高         —         16,277         —         16,277         —         15,211         —         15,211         —         15,211         —         15,211         —         837         —         837         —         837         —         837         —         837         —         837         —         837         —         837         —         837         —         837         —         837         —         837         —         837         —         837         —         837         —         837         —         5.50         /         5.50         /         5.50         /         5.50         /         5.50         /         5.50         /         5.50         /         5.50         /         5.50         /         5.50         /		利息	660	5,941	82	6,519	1,297	16,537	290	17,544
受入担保金     利息     87     -     0     87     276     -     0     276       利回り     0.84     -     /     0.84     2.49     -     /     2.49       うちコマーシャル・ペーパー     平均残高     -     16,277     -     16,277     -     15,211     -     15,211     -     15,211     -     837     -     837       利息     -     517     -     517     -     837     -     837       利回り     -     3.18     /     3.18     -     5.50     /     5.50       うち借用金     平均残高     48,874     24,458     25,873     47,459     49,524     28,172     28,117     49,579       利息     419     159     235     343     653     264     254     662		利回り	1.09	2.88	/	2.49	2.07	5.58	/	4.98
利息		平均残高	10,415	_	30	10,384	11,086	_	2	11,083
うちコマーシャル・マ均残高     一     16,277     一     16,277     一     15,211     一     15,211     一     15,211       ペーパー     利息     一     517     一     517     一     837     一     837       利回り     一     3.18     /     3.18     一     5.50     /     5.50       うち借用金     平均残高     48,874     24,458     25,873     47,459     49,524     28,172     28,117     49,579       利息     419     159     235     343     653     264     254     662	文人担休並	利息	87	_	0	87	276	_	0	276
ペーパー 利回り     利息 一     517 3.18     一     517 3.18     一     837 5.50     一     837 5.50       うち借用金     平均残高 利息     48,874 419     24,458 159     25,873 235     47,459 343 343     49,524 663     28,172 663     28,117 254 662     49,579 662		利回り	0.84		/	0.84	2.49	_	/	2.49
利息 - 51/ - 51/ - 83/ - 83/ - 83/ - 83/ - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 1		平均残高	_	16,277	_	16,277	_	15,211	_	15,211
うち借用金平均残高48,87424,45825,87347,45949,52428,17228,11749,579利息419159235343653264254662	/\-/\-	利息	_	517	_	517	_	837	_	837
利息 419 159 235 343 653 264 254 662		利回り	_	3.18	/	3.18	_	5.50		5.50
	うち借用金	平均残高	48,874	24,458	25,873	47,459	49,524	28,172	28,117	49,579
利回り 0.85 0.65 / 0.72 1.31 0.93 / 1.33					235				254	
		利回り	0.85	0.65		0.72	1.31	0.93	/	1.33

注)1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しています。
2. [国内]とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。[海外]とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
3. [相殺消去額]には、内部取引金額等を記載しています。
4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
5. 前連結会計年度の計数の一部について、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

# (12) 役務取引等利益の内訳

(単位:億円)

		2022	2年度			2023	3年度	
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
	4,723	2,937	144	7,516	5,258	3,486	179	8,566
<b>役務取引等収益</b>	6,023	3,690	558	9,155	6,577	4,608	583	10,602
うち預金・債券・貸出業務	1,280	1,805	4	3,082	1,551	2,034	4	3,581
為替業務	918	124	1	1,040	950	122	2	1,071
証券関連業務	1,105	1,178	402	1,881	1,296	1,644	428	2,512
代理業務	315	51	2	365	335	50	2	383
保護預り・貸金庫業務	38	22	△0	60	36	23	△0	59
保証業務	211	201	9	403	210	240	11	438
信託関連業務	730	57	30	756	769	74	49	793
役務取引等費用	1,299	753	414	1,638	1,318	1,122	404	2,036
うち為替業務	223	14	1	236	218	15	1	232

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。 2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

# (13) 特定取引利益の内訳

(単位:億円)

		2022	2年度			2023	3年度	
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引利益	1,356	2,018	27	3,347	2,914	4,370	19	7,265
特定取引収益	1,572	8,354	0	9,926	1,666	9,237	_	10,903
うち商品有価証券収益	_	_	_	_	_	_	_	_
特定取引有価証券収益	_	_	_	_	_	_	_	_
特定金融派生商品収益	1,572	8,354	0	9,926	1,662	9,237	_	10,899
その他の特定取引収益	_	_	_	_	4	0	_	4
特定取引費用	215	6,335	△27	6,579	△1,247	4,866	△19	3,638
うち商品有価証券費用	208	6,329	△27	6,565	△1,248	4,860	△19	3,630
特定取引有価証券費用	4	△1	_	3	0	6	_	7
特定金融派生商品費用	_	_	_	_	_	_	_	_
その他の特定取引費用	2	7	_	10	_	_	_	_

# (14) 特定取引資産・負債の内訳

(単位:億円)

								(
	2022年度			2023年度				
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	79,027	102,738	7,720	174,044	99,748	121,523	7,456	213,814
うち商品有価証券	22,568	48,359	_	70,927	30,538	69,600	_	100,138
商品有価証券派生商品	696	2,086	_	2,782	902	1,562	_	2,465
特定取引有価証券	_	_	_	_	_	9	_	9
特定取引有価証券派生商品	0	_	_	0	0	_	_	0
特定金融派生商品	50,714	52,164	7,720	95,158	65,021	50,127	7,456	107,692
その他の特定取引資産	5,048	127	_	5,175	3,284	223	_	3,508
特定取引負債	66,934	67,766	7,720	126,980	79,666	66,150	7,456	138,360
うち売付商品債券	20,184	15,374	_	35,558	22,033	17,995	_	40,028
商品有価証券派生商品	604	2,640	_	3,244	1,219	1,596	_	2,815
特定取引売付債券	_	_	_	_	_	_	_	_
特定取引有価証券派生商品	1	_	_	1	0	_	_	0
特定金融派生商品	46,144	49,752	7,720	88,175	56,413	46,559	7,456	95,515
その他の特定取引負債	_	_	_	_	_	_	_	_

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。 2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

^{2) 1. 「}国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。 2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。 3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計毎の純額を表示しています。

# みずほフィナンシャルグループ 資本・株式の状況 (単体)

# ■預金

# (15) 預金の種類別残高(期末残高)

		2022年度			2023年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金								
流動性預金	921,938	91,031	208	1,012,762	975,186	102,024	119	1,077,091
定期性預金	200,305	225,042	13	425,333	228,236	244,148	14	472,370
その他預金	66,715	186	8	66,893	48,857	237	10	49,084
合計	1,188,959	316,260	230	1,504,989	1,252,280	346,410	144	1,598,546
譲渡性預金	62,320	75,562	_	137,883	24,612	91,292	_	115,905
総合計	1,251,280	391,823	230	1,642,873	1,276,893	437,702	144	1,714,452

- 注) 1. [国内]とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。 [海外]とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

  - 1. 「国内ソニは、当社及び国内連和子云社(切りれるとは、)です。
    2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
    3. 預金の区分は次の通りです。
    ① 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
    ② 定期性預金=定期預金+定期積金

# ■証券

### (16) 有価証券の種類別残高(期末残高)

(単位:億円)

		2022年度			2023年度			
	国内	海外	合計	国内	海外	合計		
国債	172,375	110	172,485	114,827	110	114,937		
地方債	5,546	_	5,546	5,837	_	5,837		
社債	32,298	54	32,353	27,678	403	28,082		
株式	30,259	_	30,259	37,774	_	37,774		
その他の証券	97,833	35,152	132,985	153,846	41,976	195,822		
合計	338,313	35,317	373,631	339,963	42,490	382,454		

注) 1. [国内]とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。 [海外]とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

# ■資本・株式の状況(単体)

# (1) 資本金の推移 (2003年1月8日~2024年3月31日)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年1月8日	500	500	設立
2003年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
2003年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
2009年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
2009年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
2010年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
2010年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
2011年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
2011年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
2011年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
2014年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
2015年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使
2016年5月2日	484	2,256,275	新株予約権の権利行使
2017年5月1日	273	2,256,548	新株予約権の権利行使
2018年5月1日	218	2,256,767	新株予約権の権利行使
2024年3月31日		2,256,767	

^{2. 「}その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

(単体

# みずほフィナンシャルグループ 資本・株式の状況 (単体)

# (2) 発行済株式総数(2024年3月31日現在)

(単位:株)

	発行済株式総数
普通株式	2,539,249,894

### **(3) 普通株式の状況**(2024年3月31日現在)

## (所有者別状況)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	224	8,189	0.03
金融機関	316	7,411,466	29.33
証券会社	87	2,100,120	8.31
その他の法人	10,075	2,490,552	9.86
外国法人等	2,018	7,100,429	28.10
(うち個人)	(985)	(7,879)	(0.03)
個人その他	616,634	6,156,254	24.37
合計	629,354	25,267,010	100.00
単元未満株式の状況(株)	_	12,548,894	_

### (所有数別状況)

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	355	0.06	16,911,670	66.93
1,000単元以上	789	0.12	1,654,080	6.55
500单元以上	822	0.13	549,420	2.17
100単元以上	9,440	1.50	1,699,334	6.72
50単元以上	12,873	2.05	823,061	3.26
10単元以上	126,843	20.15	2,294,637	9.08
5単元以上	105,166	16.71	648,593	2.57
1単元以上	373,066	59.28	686,215	2.72
合計	629,354	100.00	25,267,010	100.00
単元未満株式の状況(株)	_	_	12,548,894	_

### (4) 大株主の状況(2024年3月31日現在)

### (普通株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	392,039,100	15.44
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	131,550,520	5.18
3	JPモルガン証券株式会社	52,063,113	2.05
4	STATE STREET BANK WEST CLIENT — TREATY 505234	51,986,845	2.04
5	JP MORGAN CHASE BANK 385781	35,228,542	1.38
6	SMBC日興証券株式会社	32,100,612	1.26
7	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	30,016,092	1.18
8	ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	27,539,848	1.08
9	株式会社日本カストディ銀行(金銭信託課税□)	25,903,050	1.02
10	株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	24,371,300	0.96

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

# (5) 配当政策

当社は、「自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なパランスを実現する」との資本政策の基本方針に基づき、株主還元については「累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施」することとしております。配当は、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定し、自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定してまいります。

2023年度の親会社株主に帰属する当期純利益は6,789億円と第2四半期決算公表時に上方修正した業績予想を超過達成いたしました。また、普通株式等Tier1比率 (バーゼルⅢ最終化完全実施ベース、その他有価証券評価差額金を除く) は9.8%となりました。今後同比率については、スト

レス耐性と資本活用余力を具備する水準である9%台半ばから10%台半ばのレンジで運営していきます。

これらを踏まえ、当社取締役会は、2023年度の1株当たりの年間配当金を、前年度から20円増額した105円(中間配当金50円及び期末配当金55円)といたしました。

なお、剰余金の配当については、法令に別段の定めがある場合を除き、 取締役会の決議により定めることができる旨を定款に規定しております。 また、株主の皆様からの提案がある場合には株主総会の決議により定める こととしております。

持株比率については、自己株式(881,823株)を除外して算定しています。